

玉名市
公共施設マネジメント白書

平成24年3月
玉名市

第1章 玉名市の概況の把握

1. 市の概況	
(1) 概要	1
(2) 沿革	2
(3) 地域コミュニティの状況	2
(4) 市民の1日の流出入状況	4
(5) 交通状況	5
2. 市の人口特性、人口動態	
(1) 市の人口推移	6
(2) 年齢階層別の将来人口予測	7
(3) 小学校区別・自治区別の将来人口予測	8
3. 観光・産業等の状況	
(1) 観光について	22
(2) 産業について	22

第2章 市が保有する財産の状況及び資産の有効活用の必要性

1. 市の財政状況	
(1) 歳入の状況	24
(2) 歳出の状況	25
(3) 投資的経費の状況	26
2. 市の職員数の推移	27
3. 保有する財産の状況	
(1) 保有する土地・建物の内訳	28
(2) 公共施設の築年別整備状況	30
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	31
5. 効果的・効率的な施設の運営	33

第3章 用途別実態把握

1. コスト情報とストック情報の的確な把握	34
2. 公共施設の配置状況	35
3. 主な施設の実態把握	
(1) 庁舎等	39
(2) 公民館	51
(3) 市民会館	67
(4) 商工会館	79
(5) 勤労青少年ホーム	89

(6) 図書館	98
(7) 学校施設	113
(8) 保育所	127
(9) 児童センター	138
(10) 子育て支援センター	146
(11) 博物館	155
(12) 観光施設	165
(13) 保健・保養施設	182
(14) 研修施設	193
(15) スポーツ施設	201
(16) 福祉センター	218
(17) 保健センター	227
(18) 隣保館	241
(19) 老人憩の家	249
(20) 公営住宅	256

第4章 地域ごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

1. 地域別実態把握

(1) 玉名自治区	271
(2) 岱明自治区	275
(3) 横島自治区	278
(4) 天水自治区	281

第5章 保有資産の有効活用

1. 課題等のまとめ	284
2. 資産の有効活用の必要性	285
3. 今後の取組	286

用語集

※1 本白書では、推移を除いて「平成22年度」データを基本に調査を行っています。

※2 本白書では、次のような端数処理をしています。

- ・ 文章中の合計数値は、「億円」「万円」で記載しているため、グラフ等の数値と一致しないことがあります。「約」を付けずに表記している場合があります。
- ・ 図及び表のデータ数値は、端数処理をしているため、合計と一致しない場合があります。

※3 人件費の算出に当たっては、原則として、「平均給与」から算出しています。

第 1 章 玉名市の概況の把握

1. 市の概況
2. 市の人口特性、人口動態
3. 観光・産業等の状況

第1章 玉名市の概況の把握

1. 市の概況

(1) 概要

本市は熊本県北西部に位置し、南北の距離は約 17km、東西は約 14.5km、市域の面積は 152.55k m²で、有明海、菊池川、小岱山及び金峰山系の山々等の豊かな自然や数多くの歴史的資源に恵まれ、市の中心部に 1,300 余年の歴史と泉質を誇る玉名温泉や、南部に夏目漱石ゆかりの小天温泉があります。

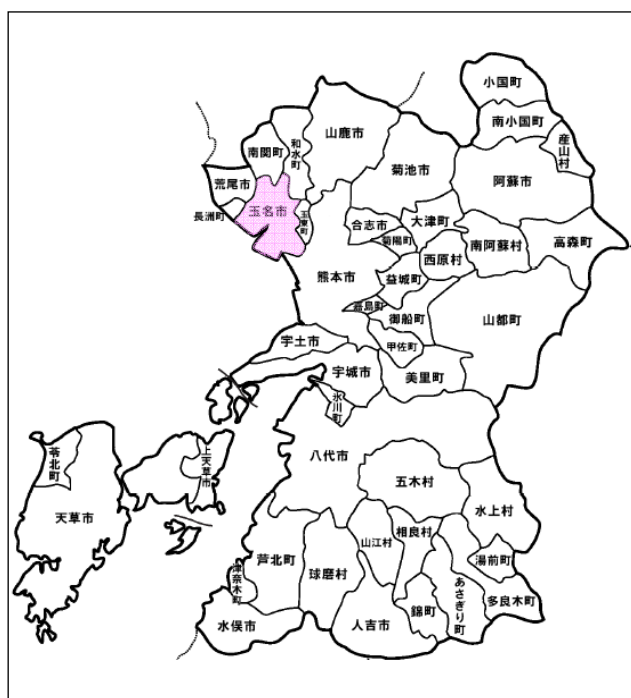
産業面では、米をはじめ野菜、果実などの農産物や海苔・アサリなどの水産物の生産が盛んであり、特にイチゴ・トマトは全国有数の生産量を誇ります。

また、熊本都市圏と福岡都市圏の中間に位置しており、JR 鹿児島本線が縦貫し、九州縦貫自動車道 IC や有明フェリーなどを近隣に有するなど交通の便に恵まれています。

さらに、平成 23 年 3 月には九州新幹線が全線開業し、新玉名駅開設により県北の交通拠点としての機能が充実するとともに、まちづくりにおける総合的な発展が大いに期待されています。

図表 玉名市の概要

面積	152.55 k ^m ² (2010年1月1日現在)
	内訳
	宅地 16.17 k ^m ²
	田 45.04 k ^m ²
	畑 30.53 k ^m ²
	池沼 00.48 k ^m ²
	山林 23.99 k ^m ²
	原野 01.33 k ^m ²
	雑種地 04.23 k ^m ² その他 30.78 k ^m ²
人口	70,116 人 (2011年12月末日 住民基本台帳)
	昼間人口 69,683 人 (平成 17 年 国勢調査)
	流入人口 9,255 人 (平成 17 年 国勢調査)
	流出人口 11,354 人 (平成 17 年 国勢調査)
	昼夜間人口比率 97.04% (平成 17 年 国勢調査)
	鉄道路線及び駅数 2線4駅
	JR 鹿児島本線 3 駅 (大野下駅、玉名駅、肥後伊倉駅) 九州新幹線 (新玉名駅)



(2) 沿革

玉名地方の歴史は古く、縄文時代から天恵の地として知られ、弥生時代・古墳時代になると早くも大陸と交流をもち、その後、荘園の発達とともに産業が興り社寺等が造営され、この地方の中心として基礎づくりが確立されてきました。

戦国時代に入り、諸大名の争奪の地となり焦土と化しましたが、加藤清正が入国して、治水と干拓に力を入れ、広大な新田をえて当地方は穀倉地帯として人口も増加し、細川54万石の統治下になると、文化・経済・商業の中心地として繁栄を極め、明治以降は、経済面の開拓が著しく、干拓による米の生産、養蚕業の振興、鉄道の開通とともに次第に発展してきました。

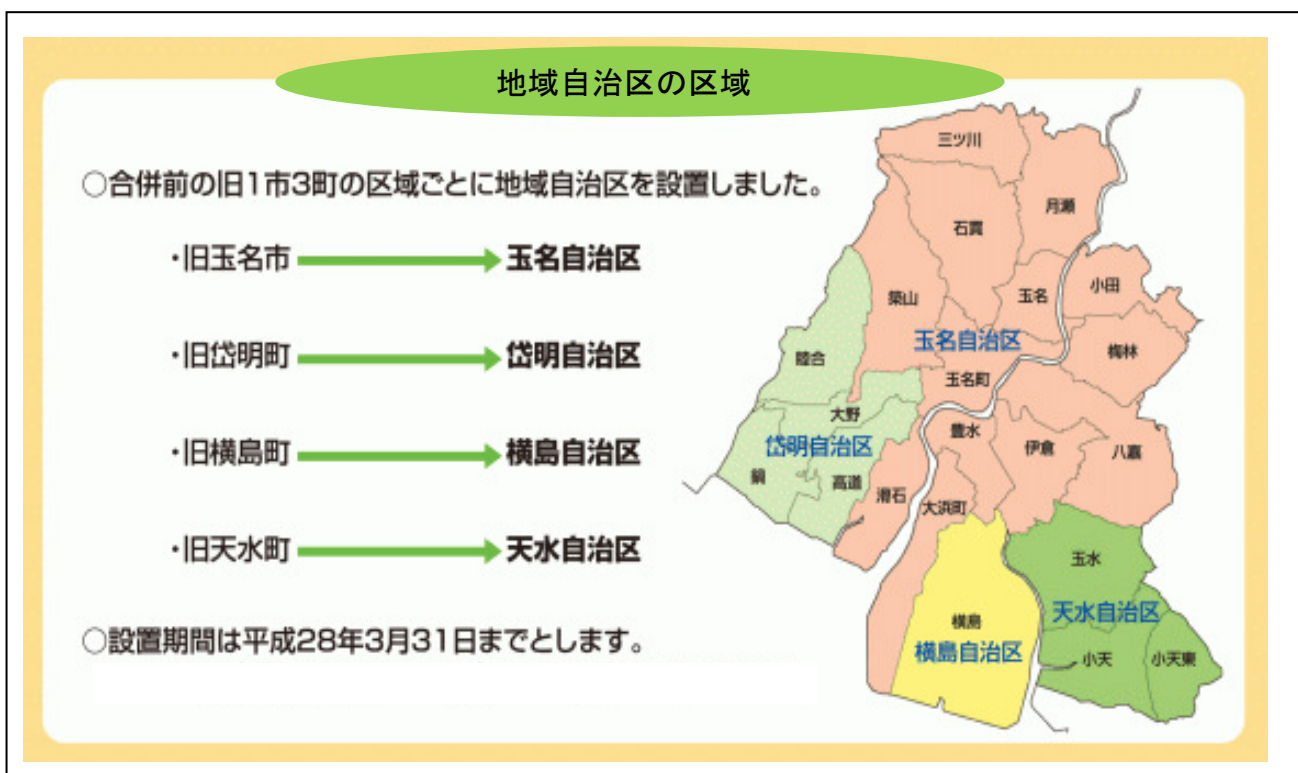
また、昭和29年4月に玉名市、昭和40年4月に岱明町、昭和35年10月に天水町、昭和43年11月に横島町がそれぞれ市・町制を施行し、近年を迎えました。

さらに、平成16年11月に玉名地域1市3町合併協議会が設置され、数回に及び協議会等を経て、平成17年2月に合併協定書に調印、同月には1市3町議会において廃置分合議案がそれぞれ承認されました。さらには、県議会の議決、県知事の決定を経て、総務大臣の告示となり、平成17年10月3日、1市3町による玉名市が誕生しました。

(3) 地域コミュニティの状況

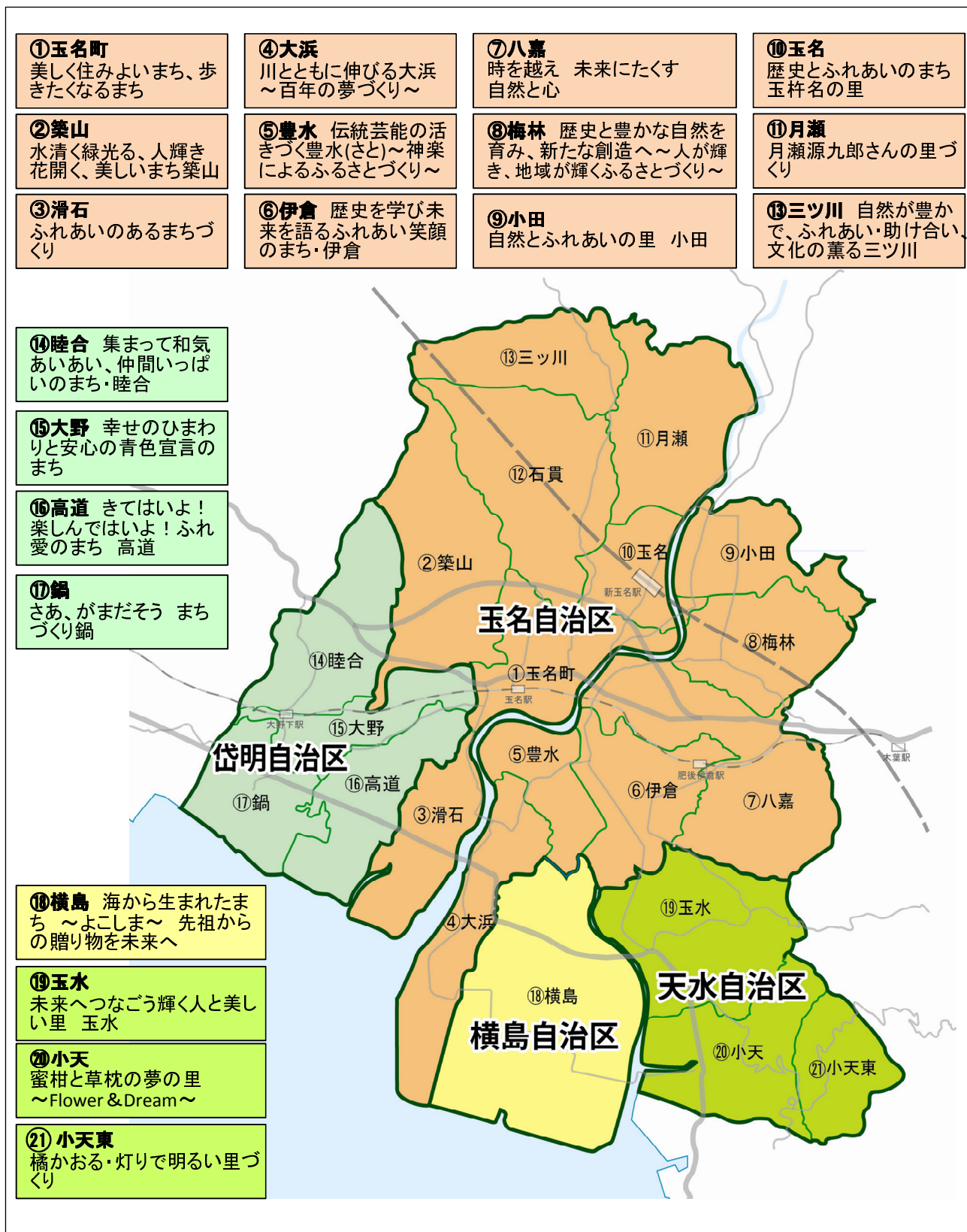
合併に際して、合併前の玉名市、岱明町、横島町、天水町の区域ごとに地域自治区が設置され、住民組織である地域協議会を通じ、地域住民の意見の行政への反映、行政と住民の連携強化が図られています。

この地域協議会は、地域内の住民・諸団体との連携により、各地域独自のまちづくりを行うための、まちづくり実践者と行政との橋渡しのほか、地域住民の意見の調整や取りまとめを行うとともに、地域自治区の事務所と協働して実施する役割を担っています。



出典) 玉名市ホームページ

また、本市では、小学校区をコミュニティの単位として各校区に「まちづくり委員会」を組織し、校区の特色を活かした地域づくりの事業を計画・展開させ、「玉名 21 の星事業」として地域が一体となったまちづくりに取り組んでいます。



※石貫校区まちづくり委員会は、解散しました。

(4) 市民の1日の流出入状況

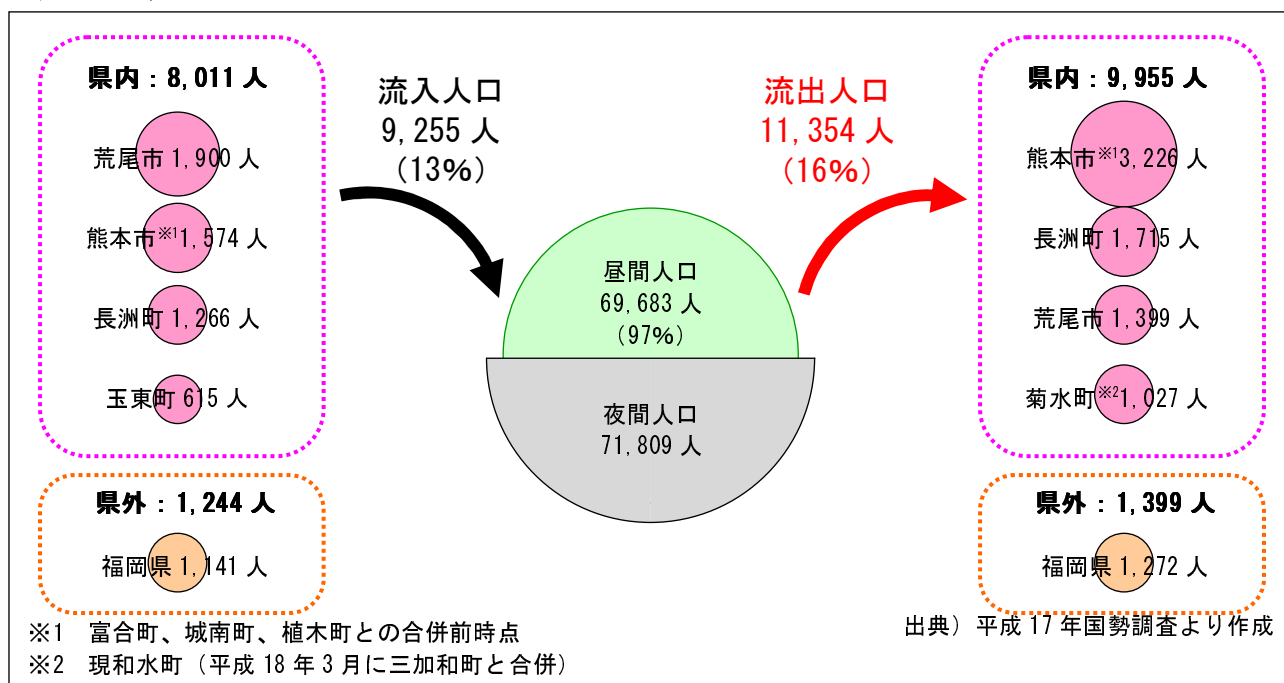
本市は、昼間人口よりも夜間人口が若干上回る、流出超過都市となっています。

まず、流出人口をみると、玉名市民のうち約1.1万人が昼間、通勤・通学で市外に出ています。そのうち、約1万人は県内の他市町村への移動であり、なかでも熊本市への移動が3,226人と最も多くなっています。また県外へは1,399人が移動しており、そのうち福岡県が9割以上を占めています。

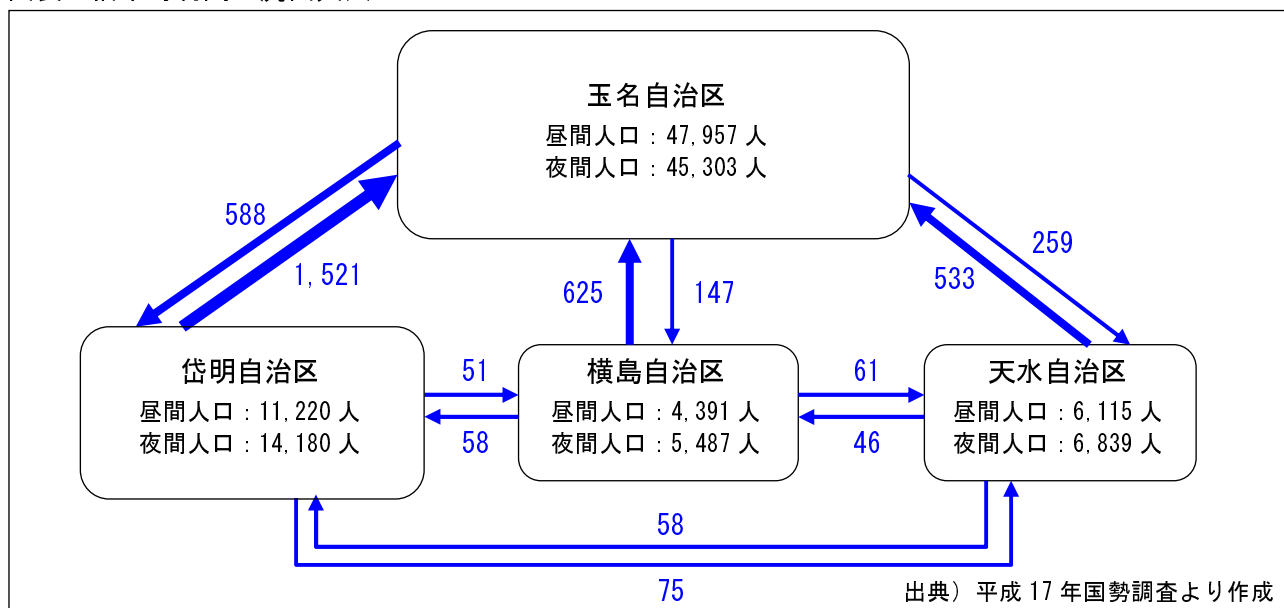
一方で、流入人口は9,255人で、そのうち8,011人が県内他市町村からの流入です。このうち荒尾市からの移動が1,900人と最も多くなっています。また、県外からの流入は1,244人で、流出人口と同様にその9割以上が福岡県となっています。

なお、玉名市内の自治区間（旧市町間）の流出入は下図の通りとなっています。玉名自治区のみが唯一流入超過となっており、他自治区から玉名自治区への流入が集中しています。

図表 流出入人口



図表 旧市町村間の流出入人口



(5) 交通状況

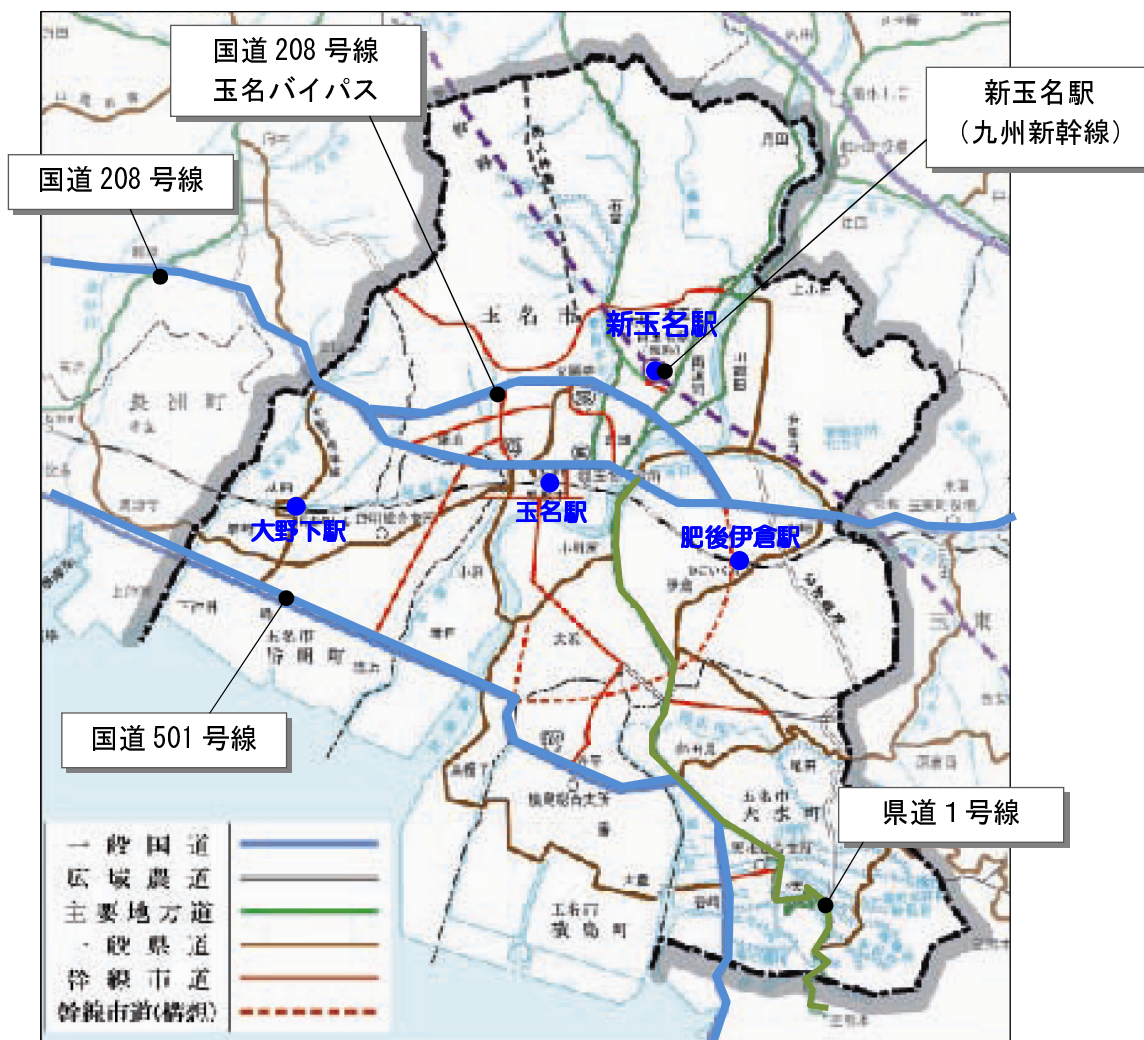
平成23年3月に九州新幹線が全線開業し、県北の交通拠点としての機能が更に充実しました。今後は、広域交通体系やネットワークの整備を推進することにより、地域産業や市域内外との交流促進など、新たな活性化や広がりが求められています。

県北の玄関口として各方面に通じる国道、県道など骨格道路の整備や、慢性的な渋滞の緩和について、国や県への要望活動を強化する必要があります。

また、中心市街地と市域内の周辺地域を結ぶ幹線道路の整備については、市域の一体性を確保するための重要路線として計画的な整備が必要です。

一方、地球環境保全の観点から、環境に負荷の少ない原料や機材を取り入れるなどの施工上の工夫も求められています。

図表 交通体系図



2. 市の人口特性、人口動態

(1) 市の人口推移

人口は、昭和61年の7万4,502人をピークに微減傾向となっており、平成23年では7万116人（約6%減少）となっています。

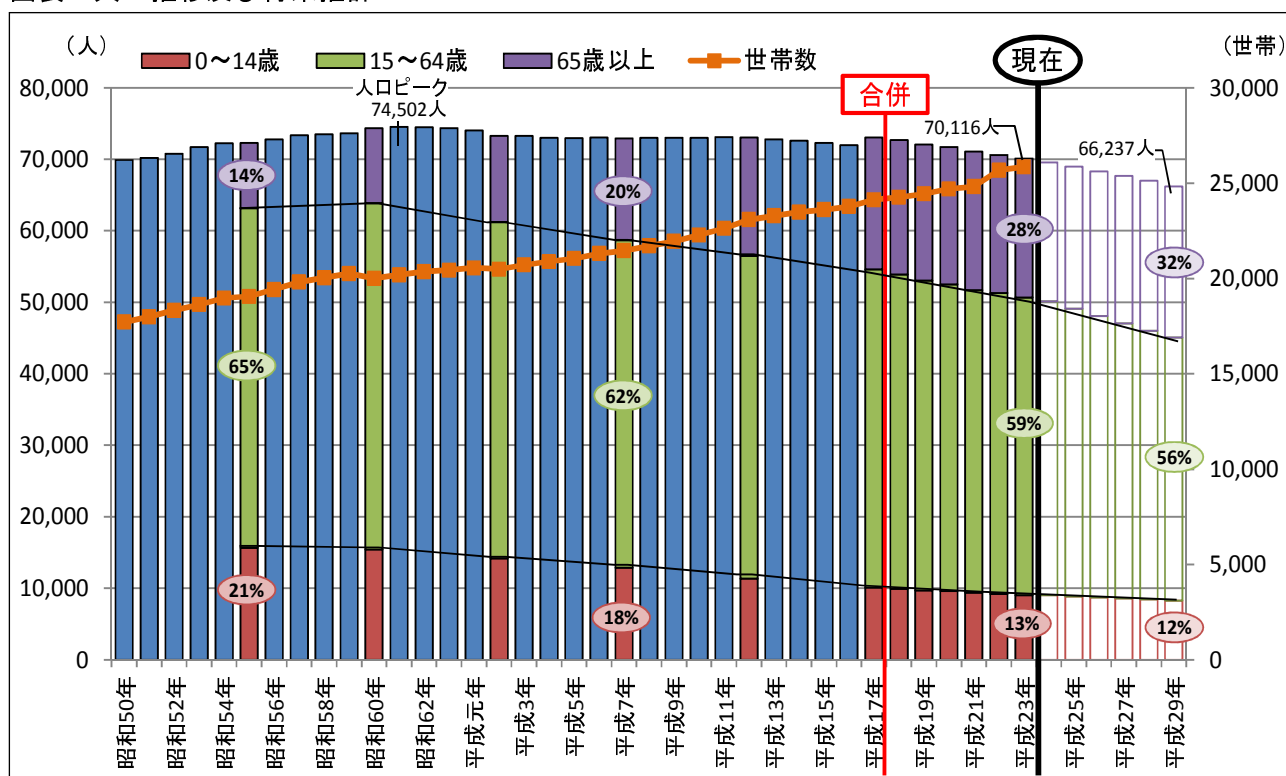
まず、年齢階層別の年少人口（0～14歳）比率は、昭和55年で約21%でしたが年々減少し、平成23年では約13%となり、生産年齢人口（15～64歳）比率も、昭和55年で約65%だったものが、平成23年では約59%まで減少しています。

その一方で、老年人口（65歳以上）比率は、昭和55年時点では全体の約14%でしたが、人口数ならびに構成比ともに増加を続け、平成7年に年少人口を上回り、平成23年は約28%と昭和55年と比べ2倍に増加しており、県全体と比較しても高い比率となっています。

さらに、玉名市次世代育成支援行動計画における人口推計によると、平成23年以降も減少傾向となり、平成29年には6万6,237人と推計されています。

これらから、年齢階層別では、生産年齢人口比率が59%から56%に大幅に減少すると同時に、老年人口比率が28%から32%と急速に高齢化が進むことが予測されています。

図表 人口推移及び将来推計



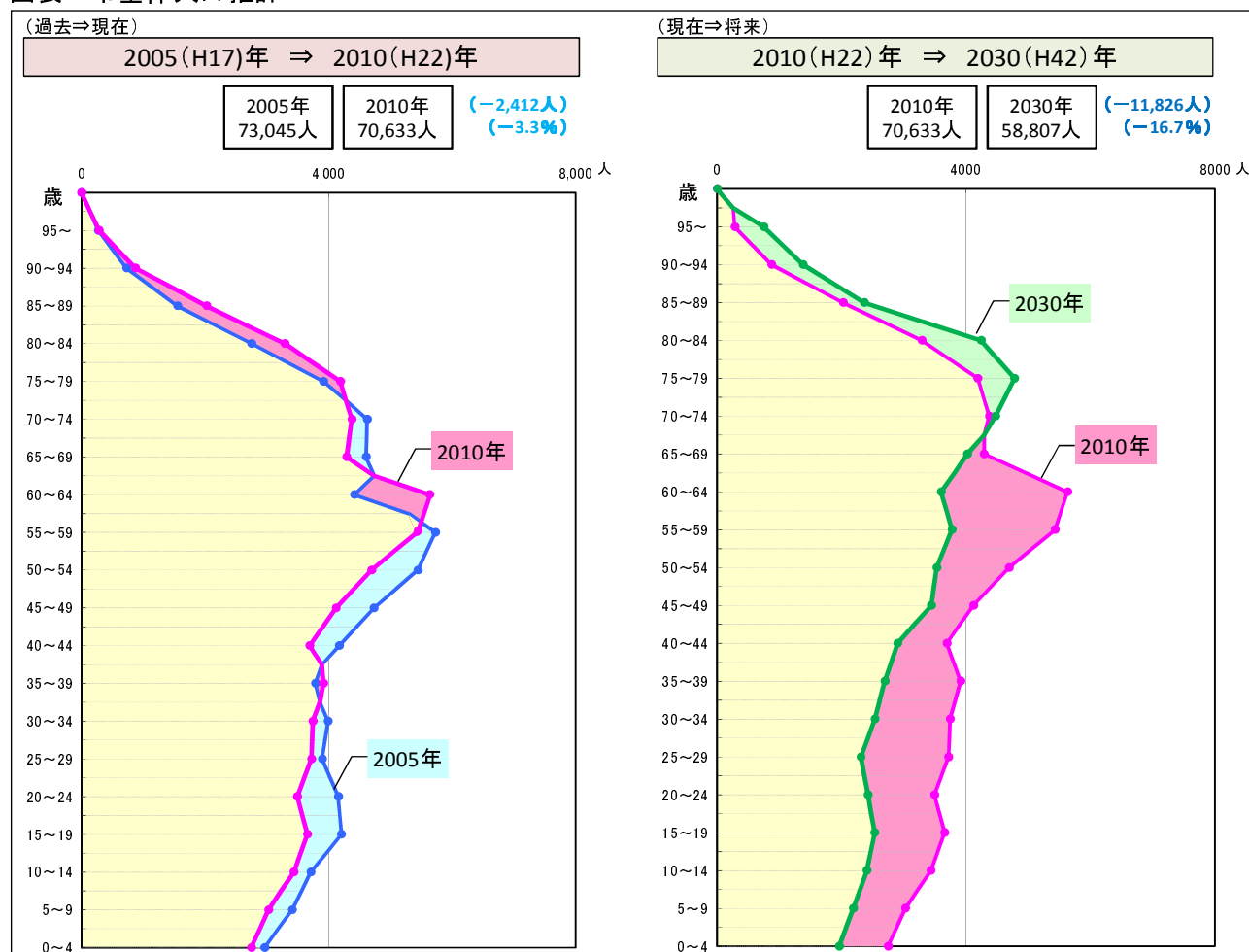
出典) 国勢調査、住民基本台帳 (H17～H23)、玉名市次世代育成支援行動計画 (H24～H29)

(2) 年齢階層別の将来人口予測

平成17年から平成22年の5年間で総人口は2,412人、約3.3%減少しています。年齢階層別の構成比では、年少人口が0.8%、生産年齢人口が1.3%減少しており、老年人口は2.1%増加しています。

平成22年から平成42年の20年間で総人口は1万1,826人、約16.7%の減少が見込まれます。年齢階層別の構成比では、年少人口が2.0%、生産年齢人口が8.2%の減少の一方で、老年人口は10.2%増加する予測となっており、特に生産年齢人口の減少と老年人口の増加が今後の課題となります。

図表 市全体人口推計



	2005年人口 (H17年) 73,045人	2010年人口 (H22年) 70,633人	人口増減率 -3.3%
	構成比	構成比	構成比増減率
老年人口 (65歳～)	25.3%	27.4%	+2.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	60.9%	59.6%	-1.3%
年少人口 (0～14歳)	13.8%	13.0%	-0.8%

	2010年人口 (H22年) 70,633人	2030年人口 (H42年) 58,807人	人口増減率 -16.7%
	構成比	構成比	構成比増減率
老年人口 (65歳～)	27.4%	37.6%	+10.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	59.6%	51.4%	-8.2%
年少人口 (0～14歳)	13.0%	11.0%	-2.0%

(3) 小学校区別・自治区別の将来人口予測

平成22年現在、市内21の小学校区の人口は1万人を超える校区から1千人に満たない校区まで幅広く、校区によって人口規模が大きく異なります。

市全体の高齢化率は27.4%ですが、人口規模の小さな校区において、より高齢化率が高い傾向があり、全21校中9校区で30%以上となっています。なかでも最も顕著なのが玉名自治区の月瀬校区であり、人口690人に対し高齢化率は36.4%となっています。自治区別では天水自治区が29.4%と他自治区に比べて高い高齢化率となっています。

平成42年の推計人口は市全体で5万8,807人となり、平成22年の7万633人から1万1,826人(16.7%)減少する結果となっています。小学校区別にみると、全ての校区において人口の減少が見込まれますが、20%以上減少する校区が7校区(滑石、大浜、八嘉、梅林、鍋、横島、玉水)あり、中でも滑石校区は26.2%減少すると予測されます。

一方で高齢化率は市全体で37.6%と10%以上増加する結果となっており、本市の高齢化が著しく進行する傾向が顕著に表れています。小学校区別では、いずれの校区においても高齢化率が上昇し、30%を超える校区が21校中実に20校区(平成22年9校区)となります。高齢化の傾向は、特に人口規模の小さな校区でより顕著であり、人口規模の最も小さい月瀬校区では54.2%と人口の半数以上が高齢者となる結果となっています。

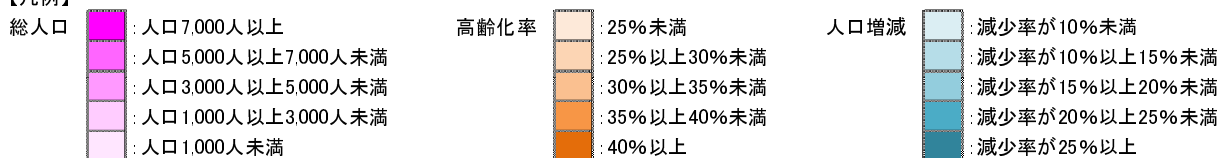
今後は人口規模の小さな校区における施設の在り方に加え、コミュニティの維持、地域の担い手の確保などといった課題が出てくるものと考えられます。

図表 自治区別及び小学校区別の人口推計結果

自治区	小学校区	平成22年(2010年)		平成42年(2030年)						H22年からH42年の増減		
		住民基本台帳人口		推計人口						総人口増減率	高齢化率増減	
		総人口	高齢化率	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率				
玉名	1 玉名町	13,011	25.9%	10,861	1,494	13.8%	5,839	53.8%	3,528	32.4%	-16.5%	6.5%
	2 築山	7,992	16.7%	7,684	1,196	15.6%	4,357	56.7%	2,131	27.7%	-3.9%	11.0%
	3 滑石	3,247	34.8%	2,395	163	6.8%	1,152	48.1%	1,080	45.1%	-26.2%	10.3%
	4 大浜	2,973	30.3%	2,330	172	7.4%	1,147	49.2%	1,011	43.4%	-21.6%	13.1%
	5 豊水	1,426	29.0%	1,190	91	7.6%	574	48.2%	525	44.2%	-16.5%	15.2%
	6 伊倉	3,949	28.6%	3,199	333	10.4%	1,644	51.4%	1,222	38.2%	-19.0%	9.6%
	7 八嘉	3,740	27.1%	2,983	269	9.0%	1,475	49.4%	1,239	41.6%	-20.2%	14.5%
	8 梅林	1,564	32.2%	1,238	89	7.2%	563	45.5%	586	47.3%	-20.8%	15.1%
	9 小田	1,055	33.9%	888	89	10.0%	426	48.0%	373	42.0%	-15.8%	8.1%
	10 玉名	2,135	28.2%	1,850	201	10.9%	924	49.9%	725	39.2%	-13.3%	10.9%
	11 月瀬	690	36.4%	568	30	5.3%	230	40.5%	308	54.2%	-17.7%	17.8%
	12 石貫	1,271	28.3%	1,138	120	10.5%	545	47.9%	473	41.6%	-10.5%	13.2%
	13 三ツ川	849	29.8%	787	90	11.4%	359	45.6%	338	43.0%	-7.3%	13.2%
岱明	14 睦合	3,990	26.9%	3,264	308	9.4%	1,641	50.3%	1,315	40.3%	-18.2%	13.4%
	15 大野	3,954	26.1%	3,493	452	12.9%	1,829	52.4%	1,212	34.7%	-11.7%	8.6%
	16 高道	3,469	30.4%	2,815	263	9.3%	1,404	49.9%	1,148	40.8%	-18.9%	10.4%
	17 鍋	3,039	32.2%	2,352	176	7.5%	1,188	50.5%	988	42.0%	-22.6%	9.8%
横島	18 横島	5,562	28.7%	4,340	450	10.4%	2,241	51.6%	1,649	38.0%	-22.0%	9.2%
天水	19 玉水	3,110	28.4%	2,457	211	8.6%	1,245	50.7%	1,001	40.7%	-21.0%	12.3%
	20 小天	2,825	30.0%	2,300	212	9.2%	1,148	49.9%	940	40.9%	-18.6%	10.9%
	21 小天東	782	30.8%	675	47	7.0%	311	46.1%	317	46.9%	-13.7%	16.0%
玉名自治区		43,902	26.5%	37,111	4,337	11.7%	19,235	51.8%	13,539	36.5%	-15.5%	10.0%
岱明自治区		14,452	28.6%	11,924	1,199	10.1%	6,062	50.8%	4,663	39.1%	-17.5%	10.5%
横島自治区		5,562	28.7%	4,340	450	10.4%	2,241	51.6%	1,649	38.0%	-22.0%	9.2%
天水自治区		6,717	29.4%	5,432	470	8.7%	2,704	49.8%	2,258	41.6%	-19.1%	12.2%
玉名市合計		70,633	27.4%	58,807	6,456	11.0%	30,242	51.4%	22,109	37.6%	-16.7%	10.2%

* 住民基本台帳人口より日本経済研究所が推計

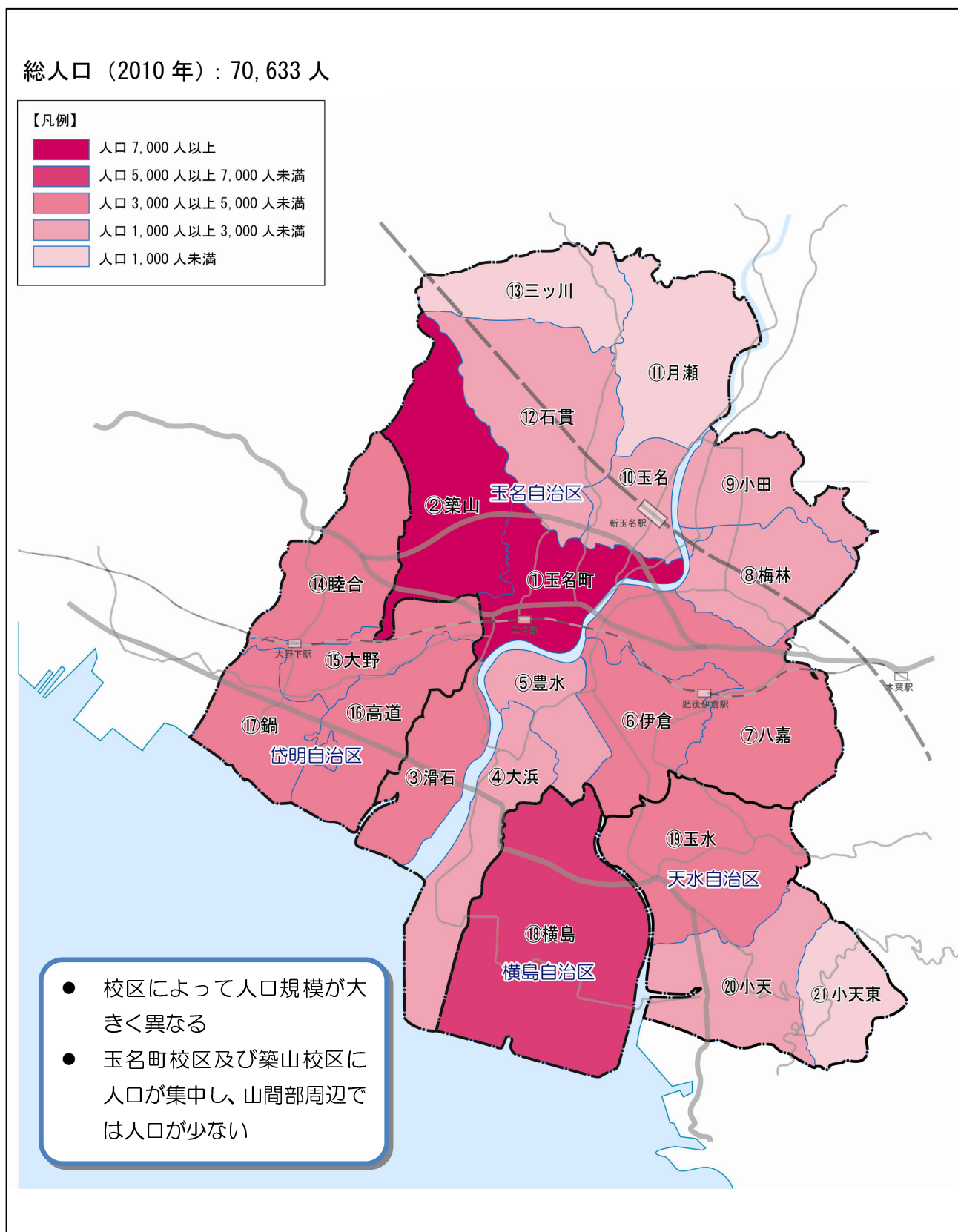
【凡例】



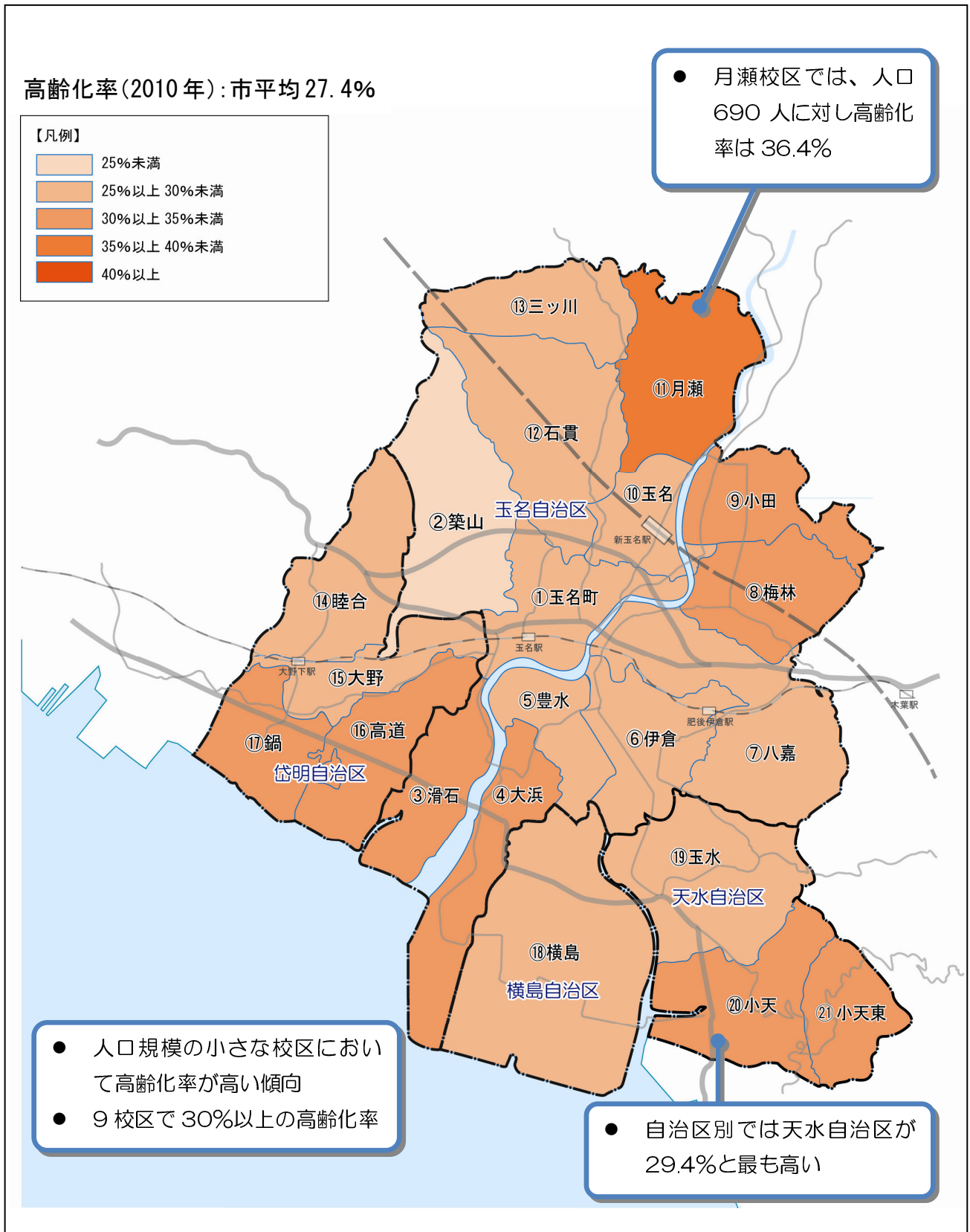
図表 玉名市小学校区



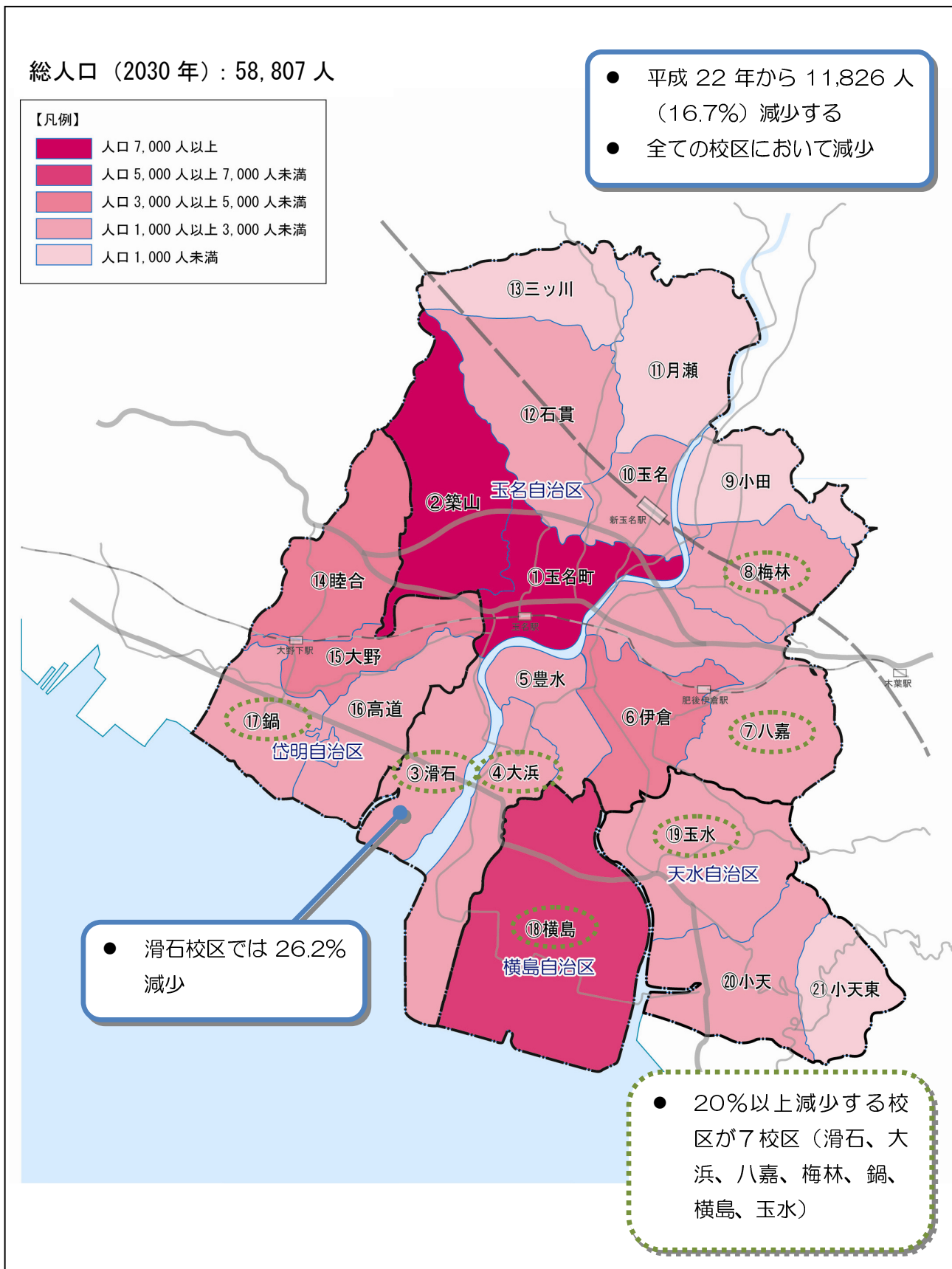
図表 小学校区別人口分布 総人口（平成22年（2010年））



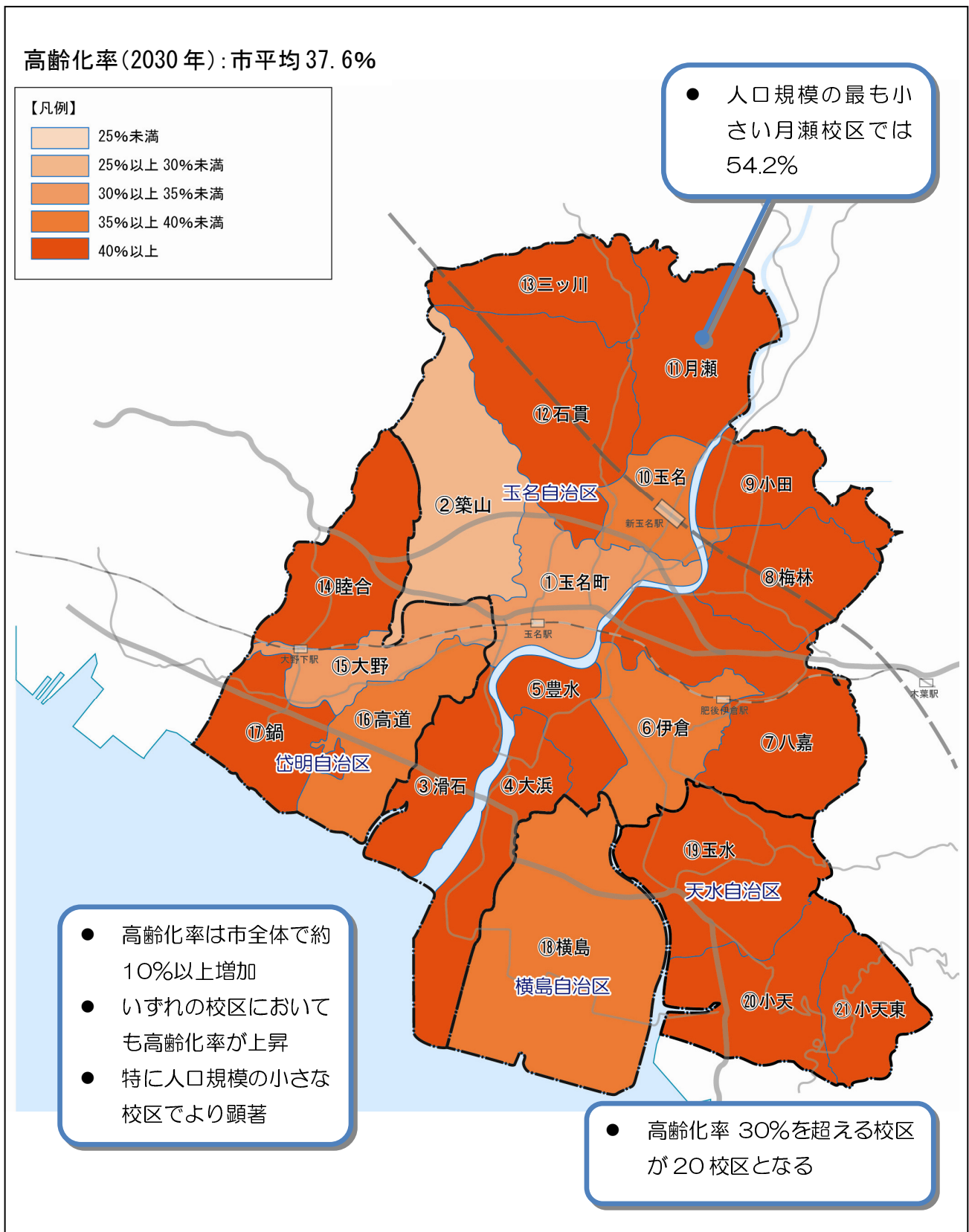
図表 小学校区別人口分布 高齢化率（平成22年（2010年））



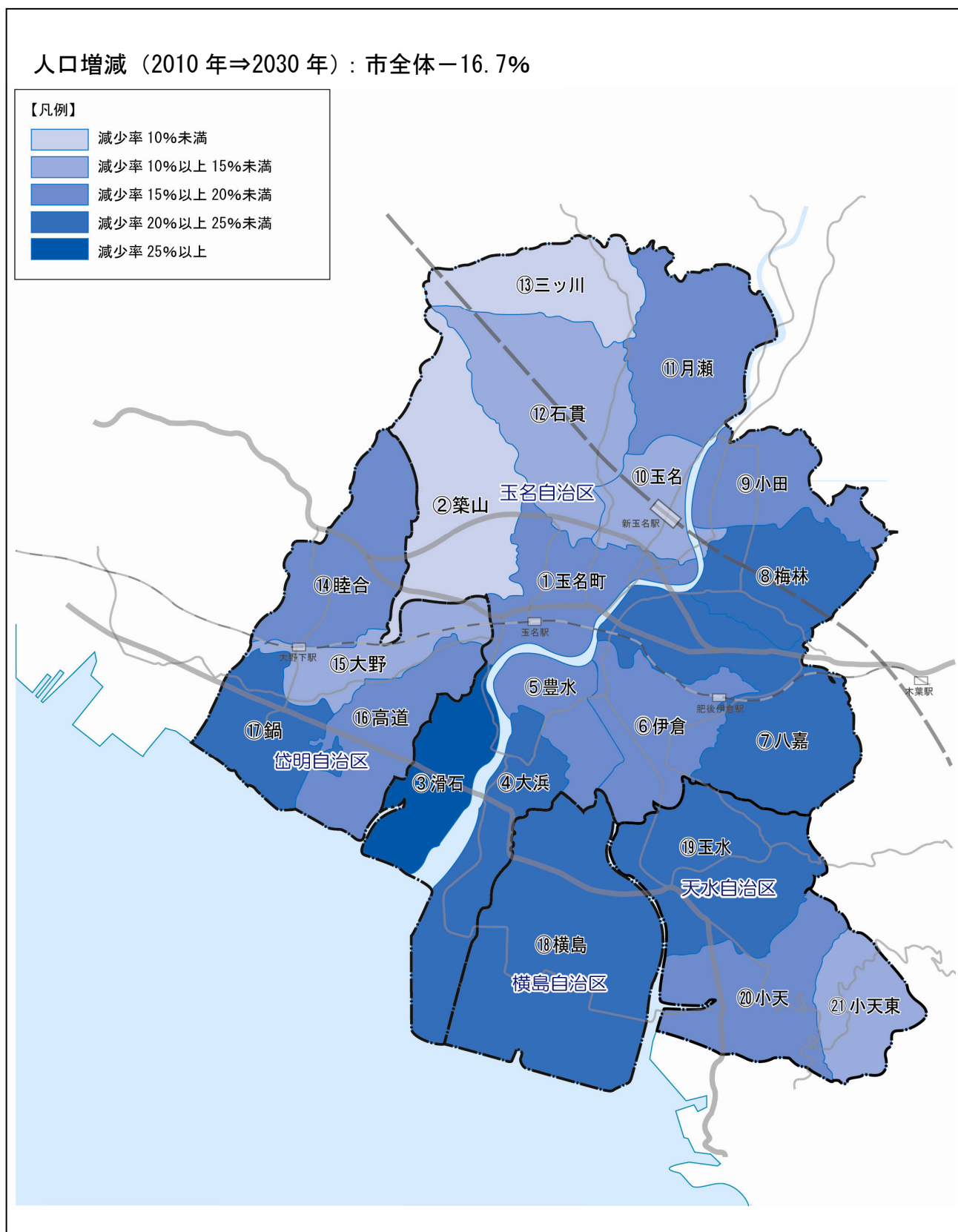
図表 小学校区別人口分布 総人口（平成42年（2030年））



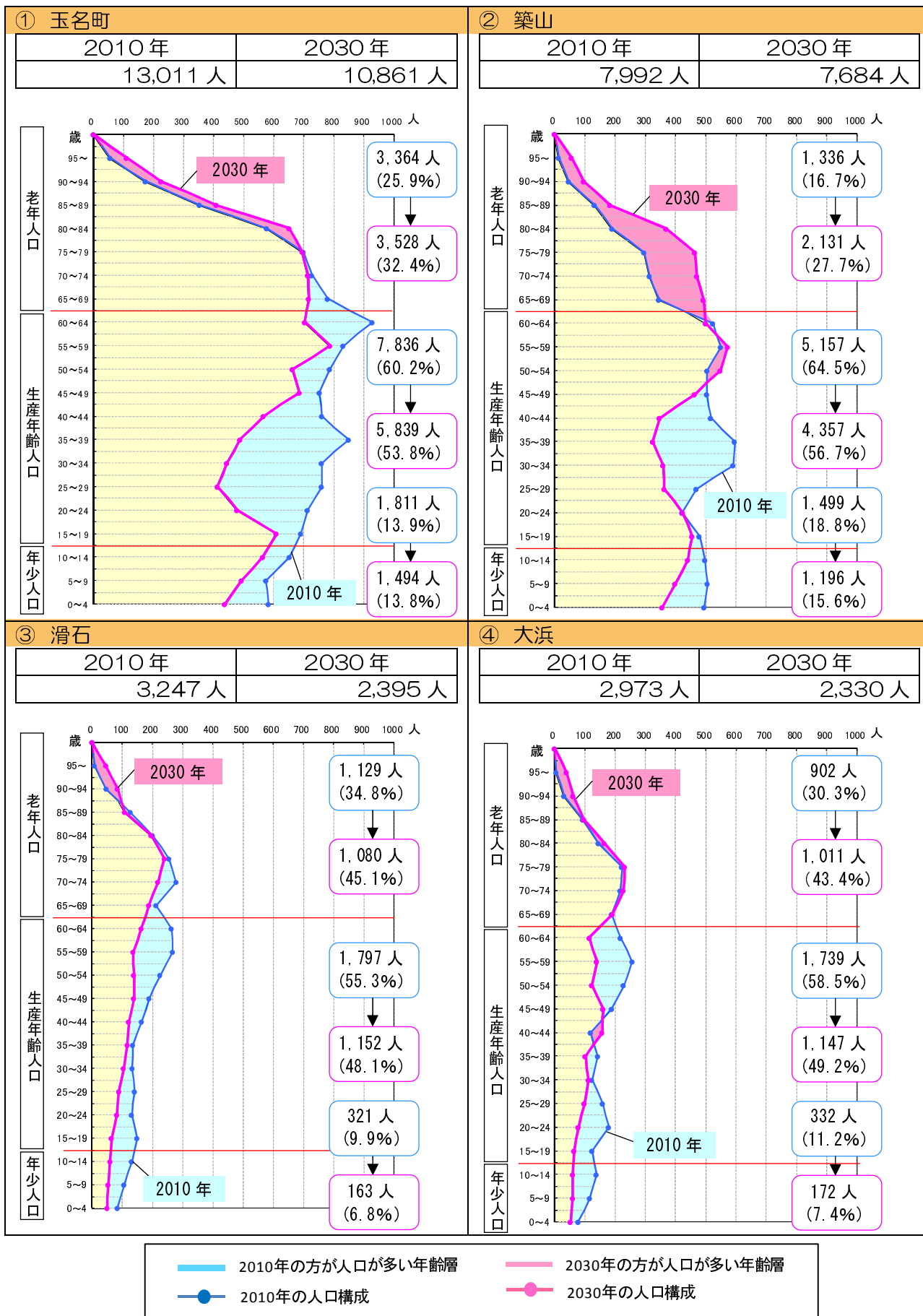
図表 小学校区別人口分布 高齢化率（平成42年（2030年））

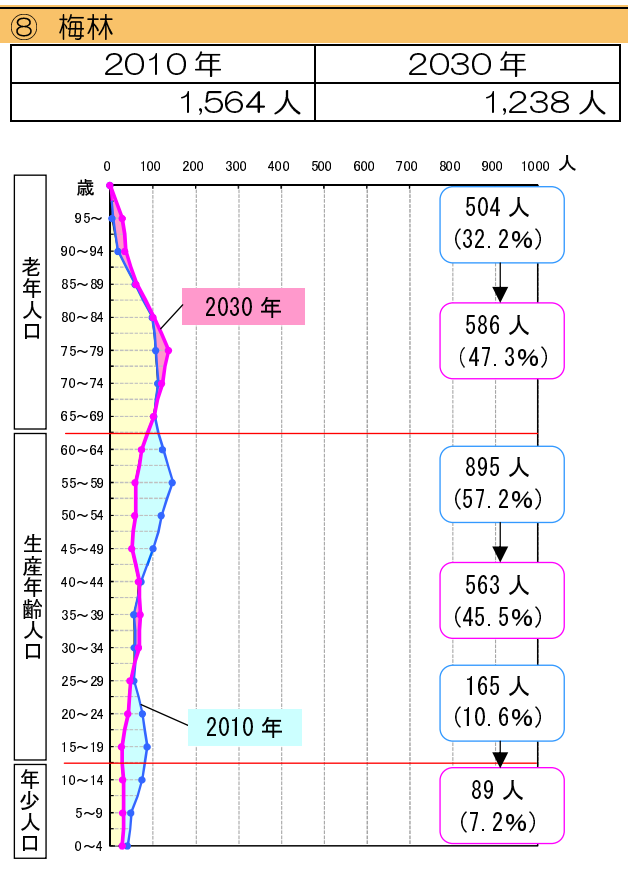
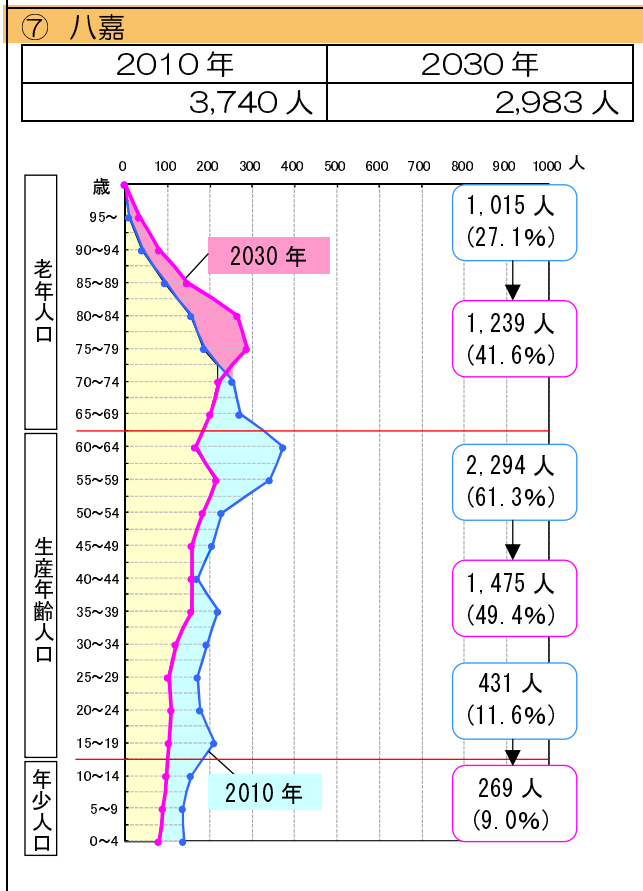
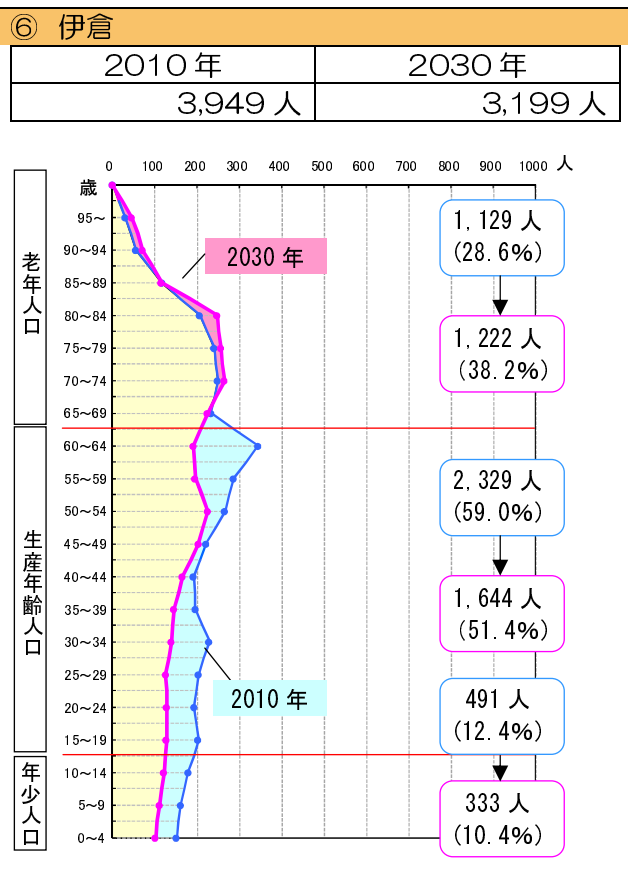
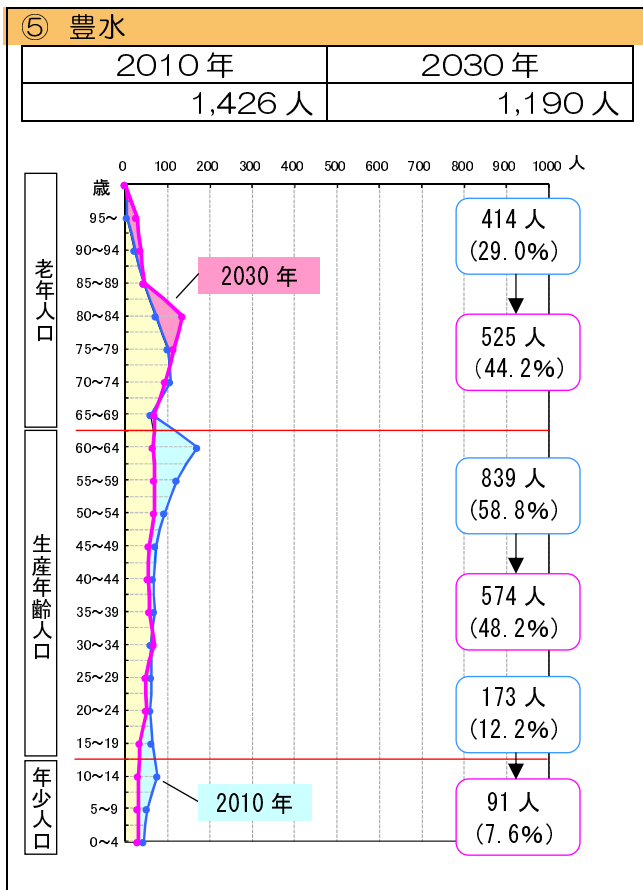


図表 小学校区別人口分布 総人口増減率（平成22年⇒平成42年（2010年⇒2030年））

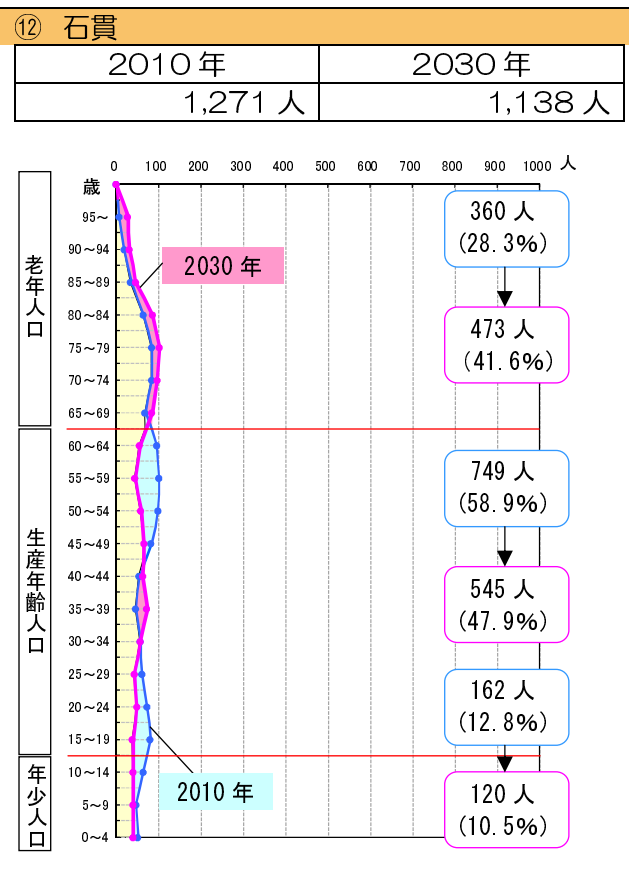
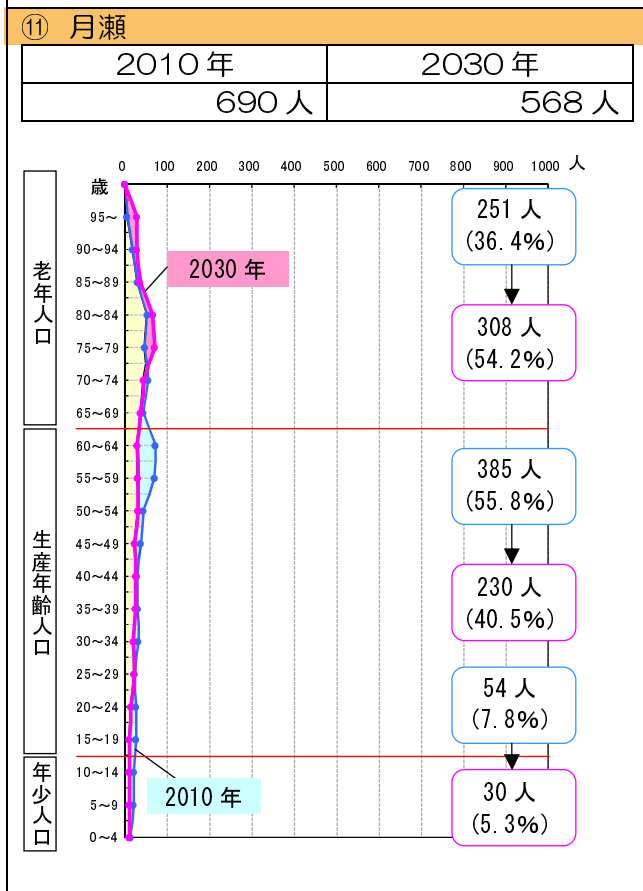
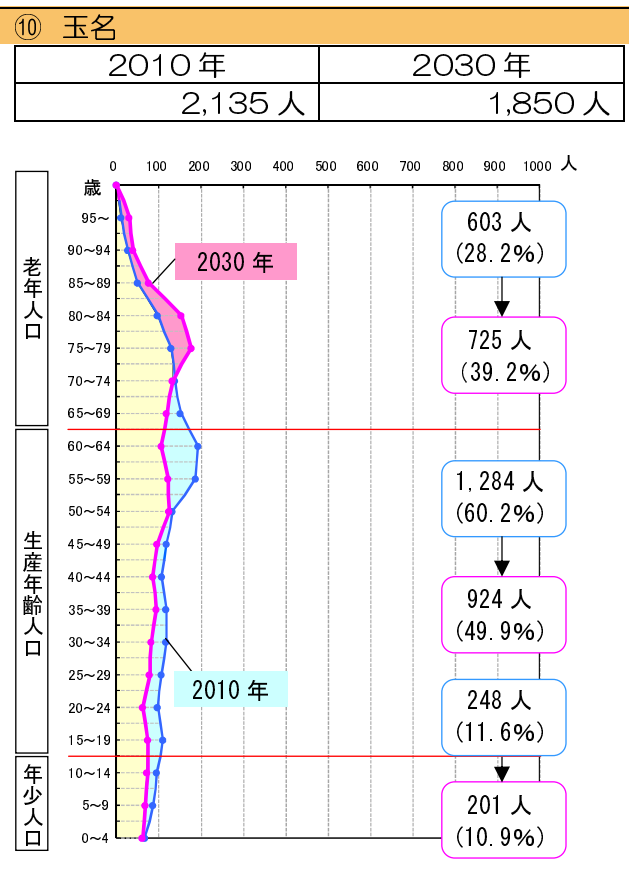
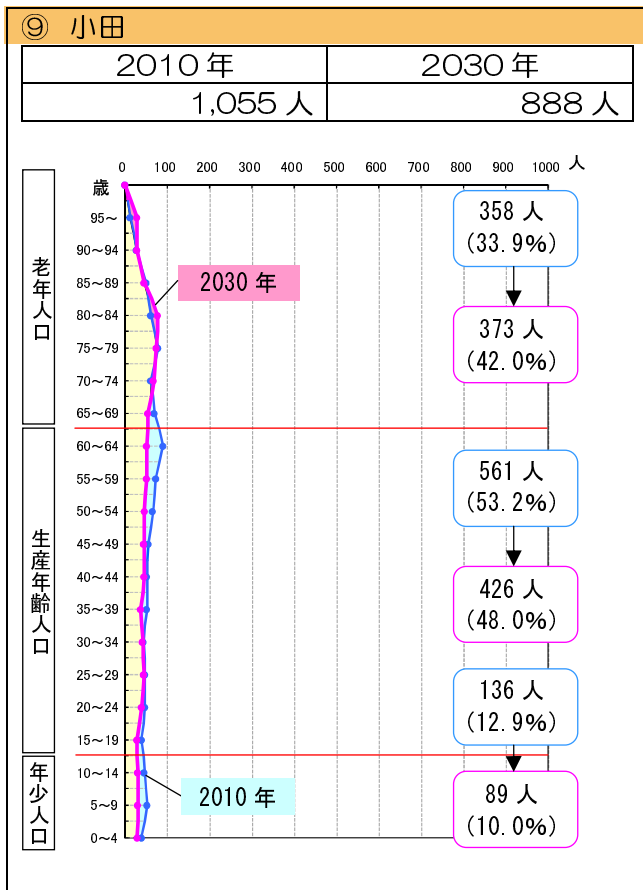


図表 小学校区別の年齢階層別将来人口予測

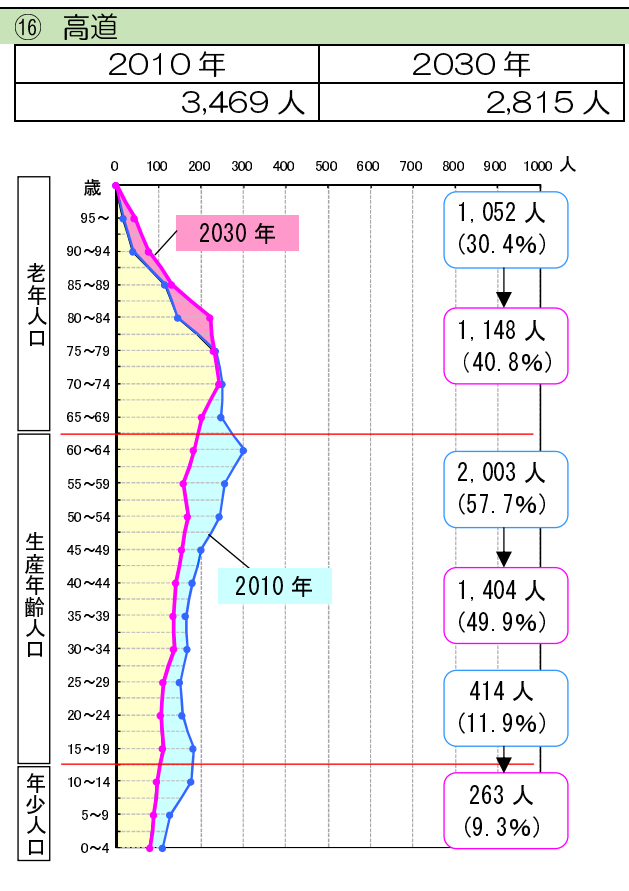
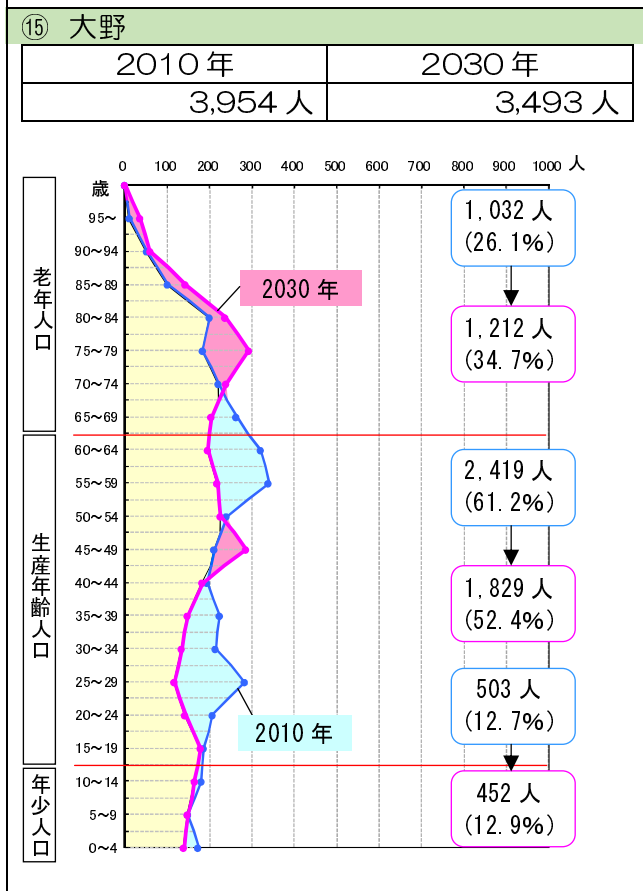
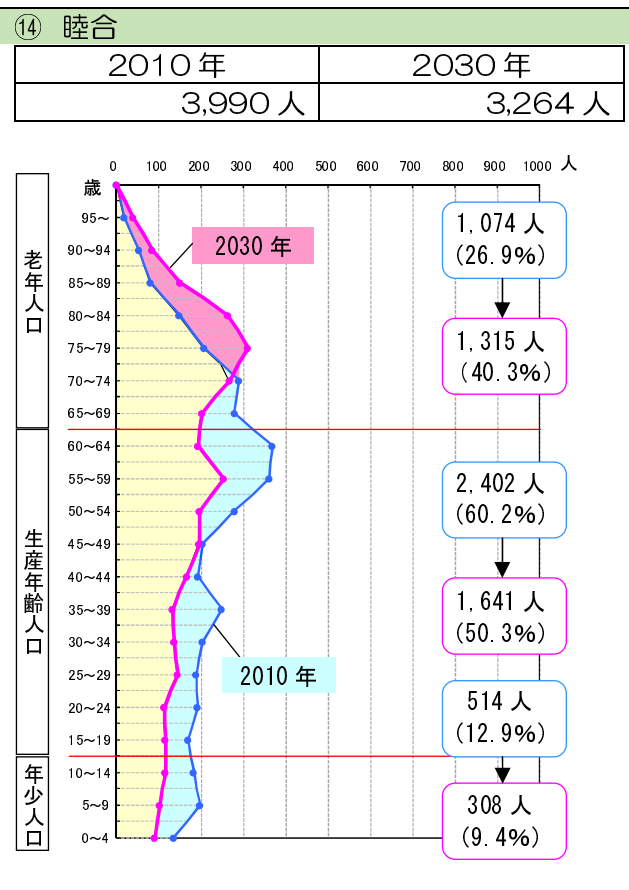
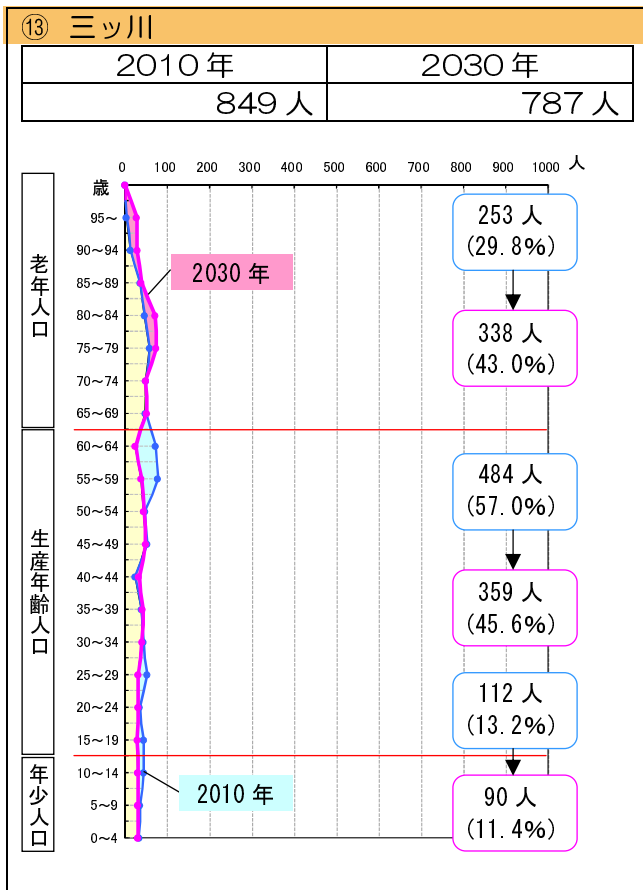




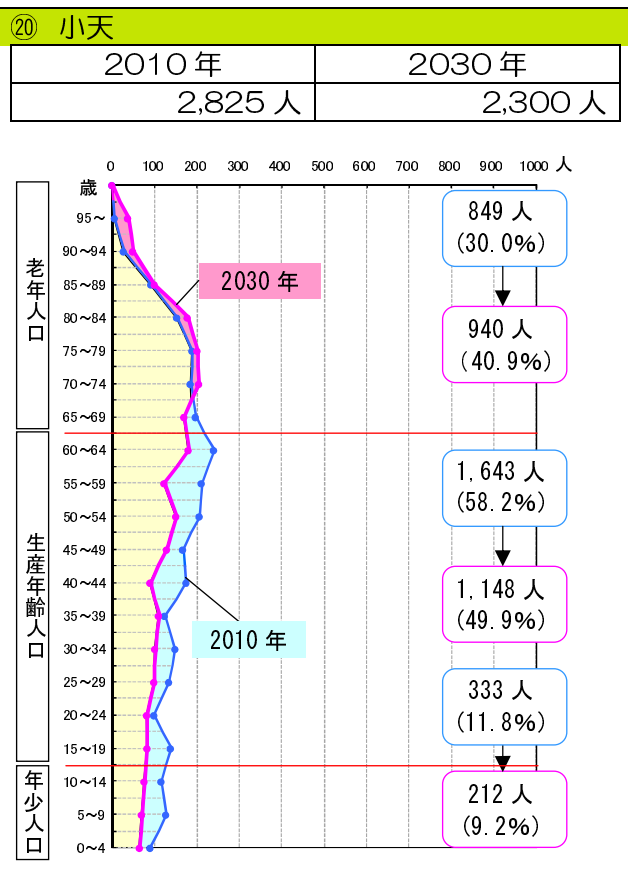
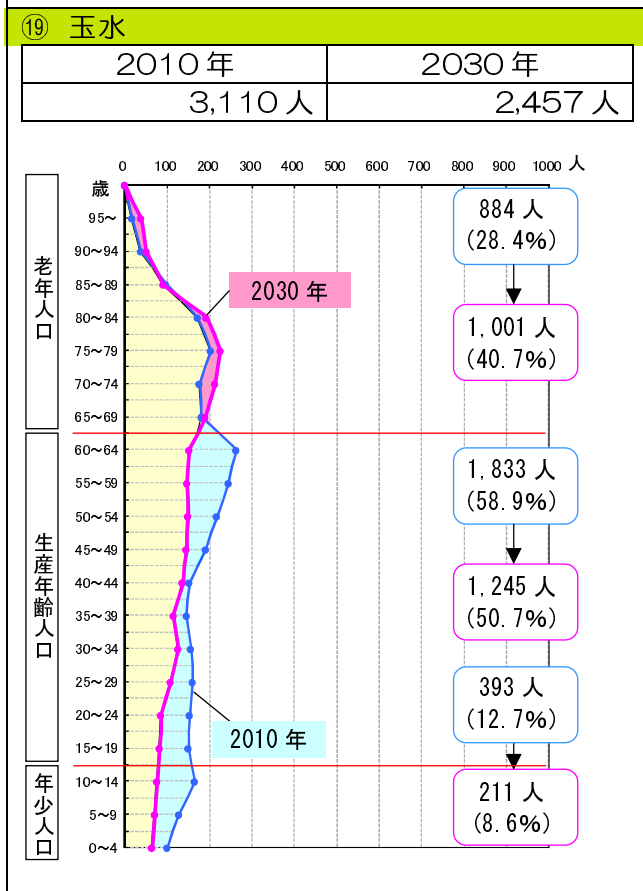
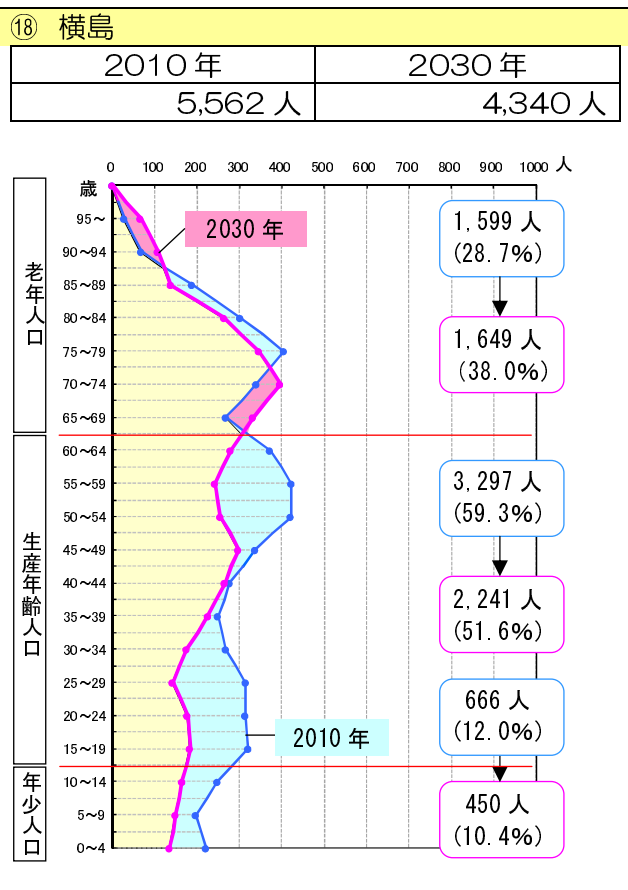
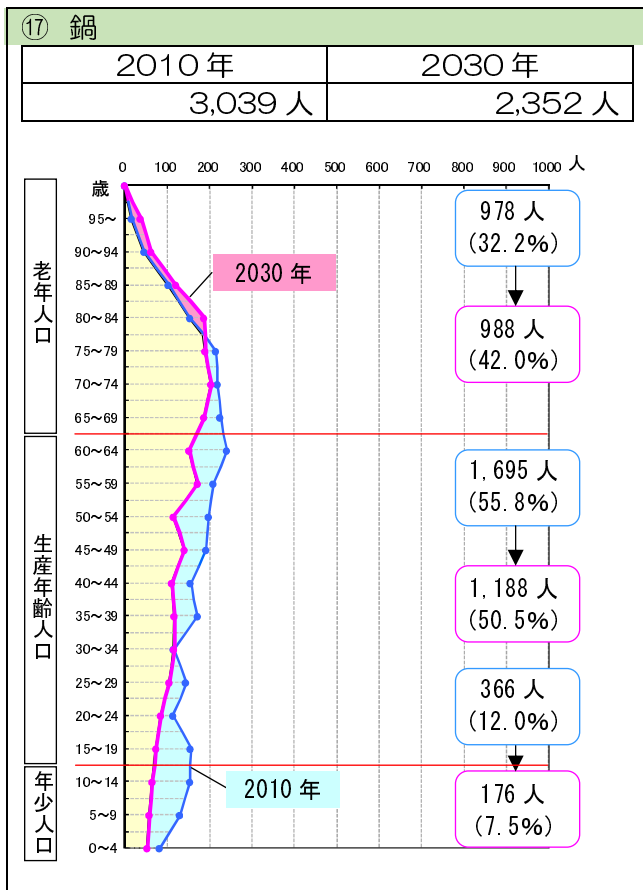
— 2010年の方が人口が多い年齢層 — 2030年の方が人口が多い年齢層
● 2010年の人口構成 ● 2030年の人口構成



— 2010年の方が人口が多い年齢層 — 2030年の方が人口が多い年齢層
● 2010年の人口構成 ● 2030年の人口構成



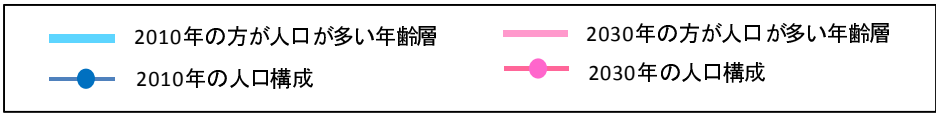
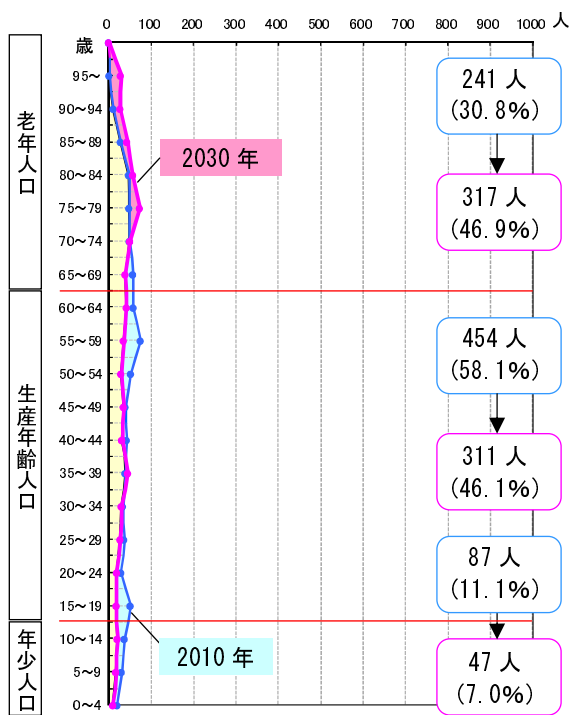
— 2010年の方が人口が多い年齢層 — 2030年の方が人口が多い年齢層
● 2010年の人口構成 ● 2030年の人口構成



— 2010年の方が人口が多い年齢層 — 2030年の方が人口が多い年齢層
● 2010年の人口構成 ● 2030年の人口構成

21 小天東

2010年	2030年
782人	675人



(参考) 推計方法について

1. 推計手法

- ・ コーホート変化率法で推計を実施した。
- ・ これはある年の各年齢人口（年齢別コーホート）が1年後にどれくらい増減しているか（コーホート変化率）から、将来の人口を推計するもの。
- ・ 出生者については子ども女性比（0歳人口／15～49歳女性人口）から算出する。
- ・ 推計対象は玉名市の21小学校区、推計期間は平成23年～平成42年とする。

2. 仮定値の設定

- ・ コーホート変化率法には、基準人口、コーホート変化率、子ども女性比、出生性比の4つのデータ・仮定値が必要となる。
- ・ 本推計で採用したデータ・仮定値は以下の通りである。

基準人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳に基づく小学校区別年齢別人口（平成23年12月31日） ・ 資料：小学校区別年齢別総計表
コーホート変化率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成17年～平成23年（各年12月31日時点）における玉名市の年齢別コーホート変化率の平均値を採用 ・ 資料：小学校区別年齢別総計表（平成17年のみ自治区別年齢別総計表）
子ども女性比*	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各小学校区における平成18年～平成23年（12月31日時点）の平均値を採用 ・ 資料：小学校区別年齢別総計表
出生性比	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」で採用されている男女比105.5：100を仮定値として設定した

*子ども女性比：0歳人口／15～49歳女性人口

★コーホート変化率は人口が小規模な地域ほど適切な設定が困難である（小さな人口移動が与える影響が大きくなるため）。本推計でも校区のそれぞれに個別の仮定値を設定した場合、明らかに非現実的と判断される推計結果となる校区が多く見られたため、玉名市全体におけるコーホート変化率を一律に各校区に適用することとした（個別に修正を行うことも考えられるが、修正には恣意性が大きく影響してしまうこと、各校区で人口変化に大きな違いはないと想定されることから一律の値を適用した）。

3. 観光・産業等の状況

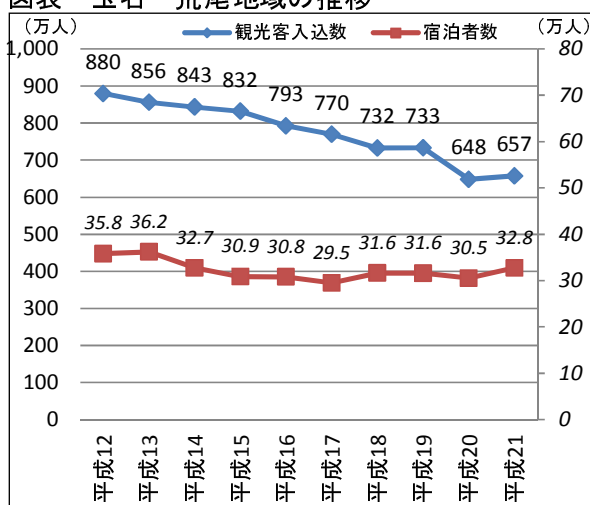
(1) 観光について

熊本県観光統計表によると、玉名・荒尾地域への観光客の入込数は、平成21年で約657万人ですが、10年前と比較すると25%を超える減少となっています。県内の観光地の総入込客数は、阿蘇が突出して多く、玉名・荒尾地域は菊池に次ぎ3位となっています。

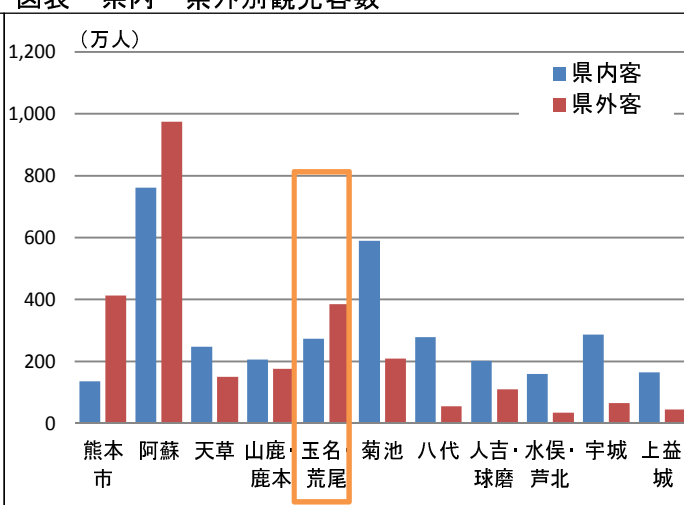
また、玉名・荒尾地域のほか、熊本市、阿蘇地域は、県外客の多い点が特徴です。日帰客と宿泊客を比較すると、日帰客数が特段に多く、通過型の観光地となっています。

ただし、宿泊客数は減少を続けてきましたが、平成21年度はやや回復の傾向がみられました。今後は、平成23年全線開業した九州新幹線新玉名駅を生かした観光戦略の展開が必要になります。地域経済の活性化等の面でも、観光振興は市施策の重要な部分を占めています。

図表 玉名・荒尾地域の推移



図表 県内・県外別観光客数

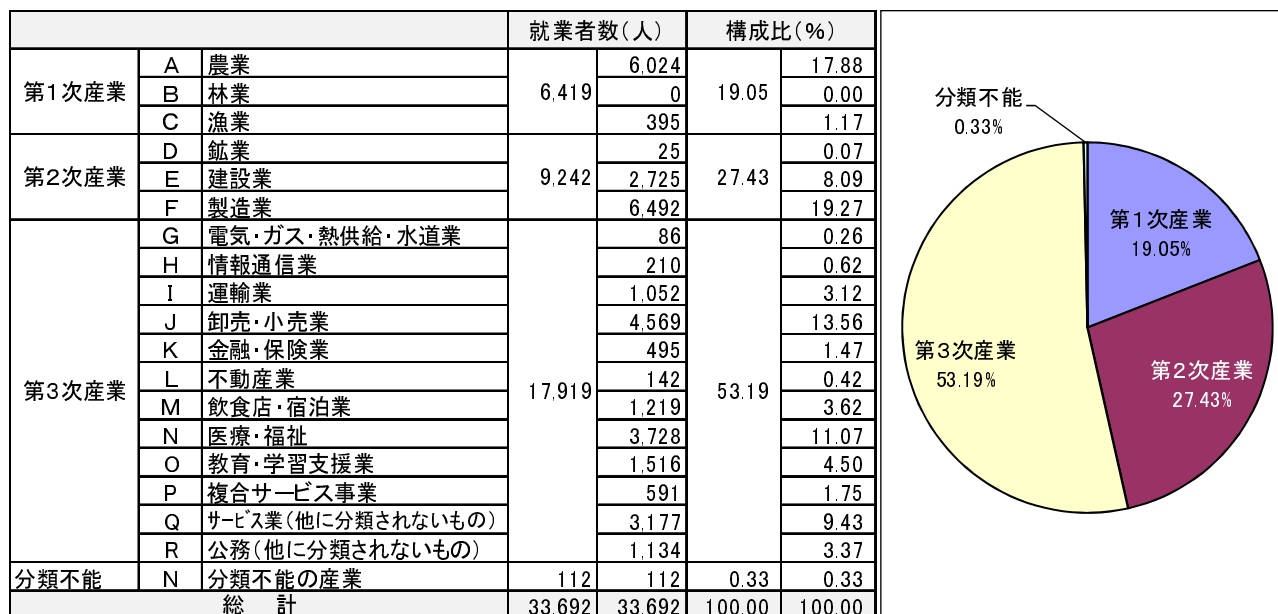


出典) 平成21年 熊本県観光統計表より作成

(2) 産業について

平成17年度国勢調査より産業別人口割合をみると、本市では第1次産業が約19%、第2次産業が約28%、第3次産業が約53%となっており、第3次産業従事者が過半を占めています。

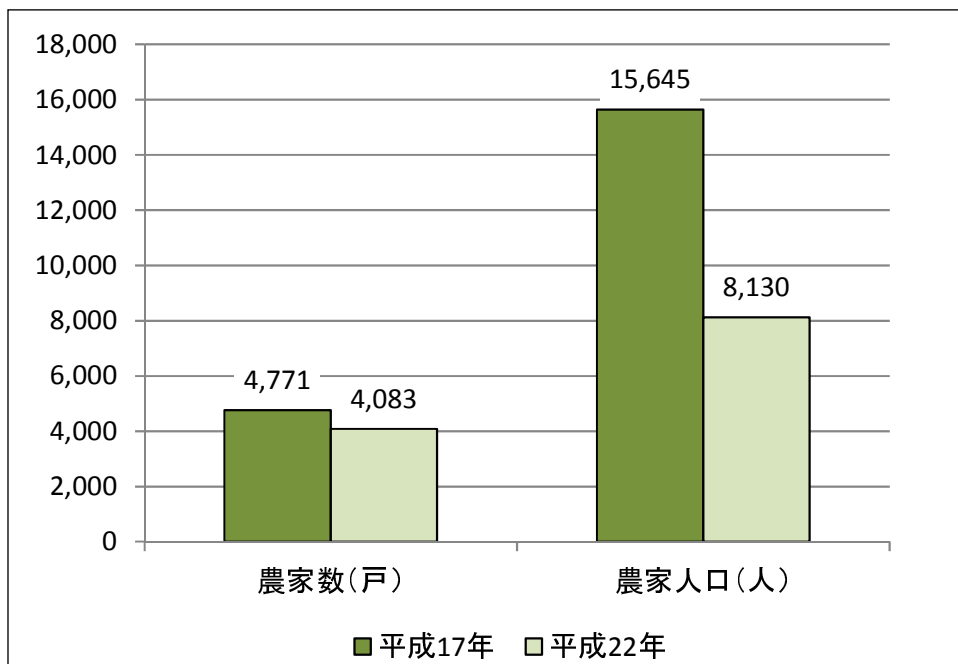
図表 産業別人口



出典) 平成17年度国勢調査より

(農業)

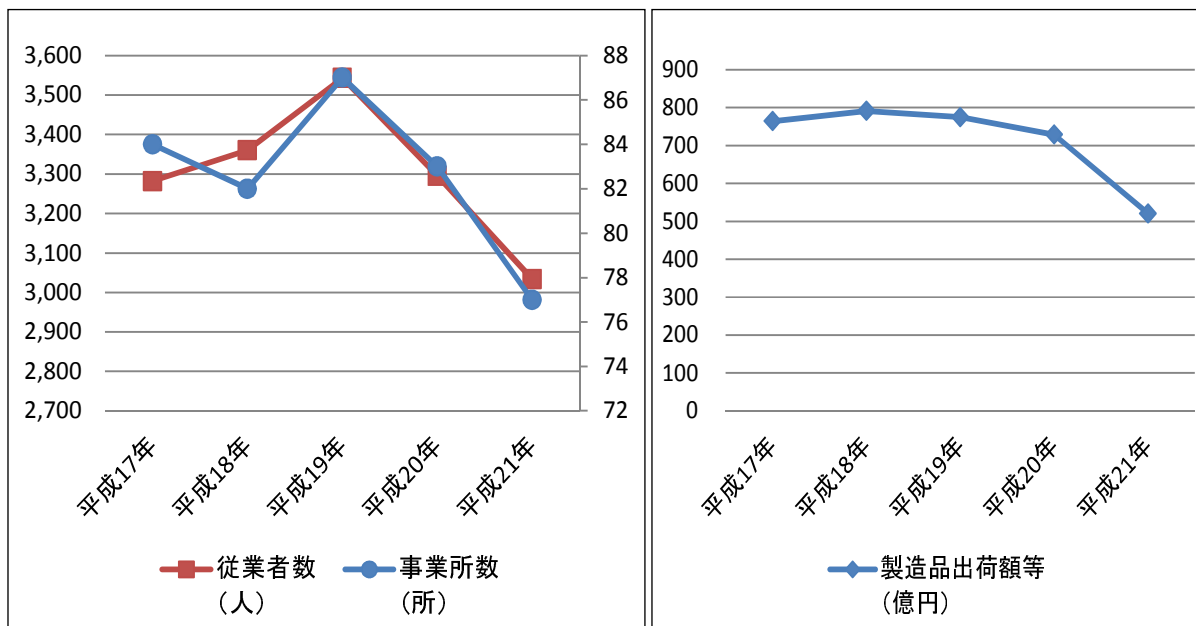
比較的農林水産業が盛んですが、農業人口の減少は著しくなっています。



出典) 農林業センサスより作成

(製造業)

市内の製造業の事業所数、従業者数ともに、最近減少しており、製造費出荷額も低下傾向にあります。



出典) 工業統計調査より作成

第2章 市が保有する財産の状況及び

資産の有効活用の必要性

1. 市の財政状況
2. 市の職員数の推移
3. 保有する財産の状況
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算
5. 効果的・効率的な施設の運営

第2章 市が保有する財産の状況及び資産の有効活用の必要性

1. 市の財政状況

(1) 歳入の状況

本市においては、市税、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料といった自主財源が歳入総額に占める割合は3割程度となっており、地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼った財政構造となっています。

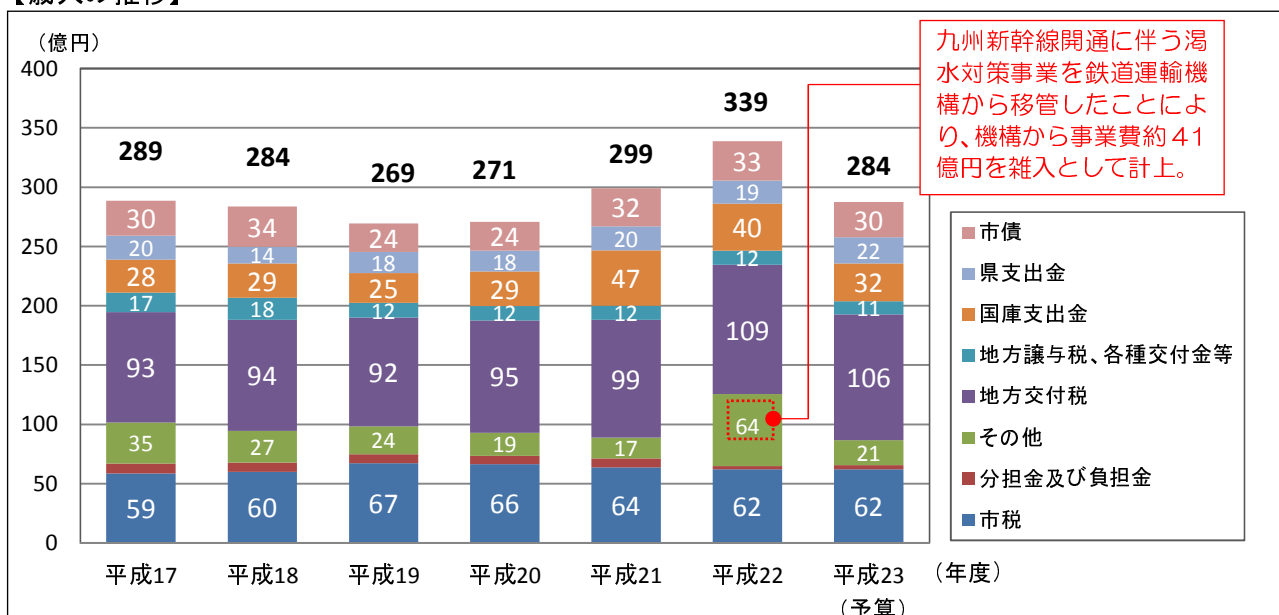
市税収入は固定資産税や個人市民税等の減収に伴い、近年減少傾向にあります。今後も経済情勢の回復も不透明なことや労働者人口の減少により、税収の大幅な増加は見込めない状況です。

また、普通交付税等の算定において、合併に伴う地方交付税に関する特例措置である合併算定替により、平成23年度で約20億円の恩恵を受けていますが、平成28年度以降段階的に削減されるため、今後大規模な財源不足が見込まれます。

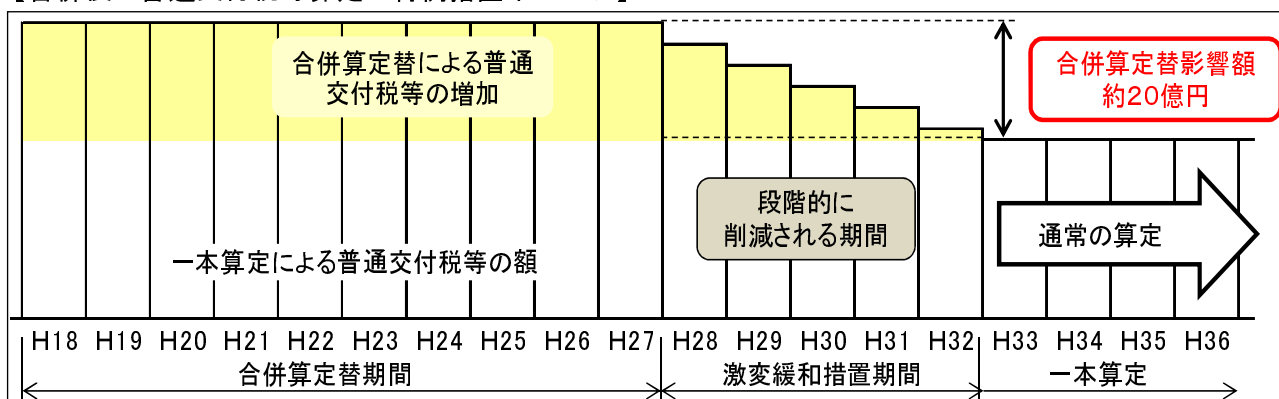
このため、普通交付税の減額に耐えうる財政構造、また、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図っていく必要があります。

さらに、東日本大震災や円高の進行による厳しい経済情勢により、今後地方交付税や国庫支出金等の減額も見込まれ、より慎重な財政運営を行う必要があります。

【歳入の推移】



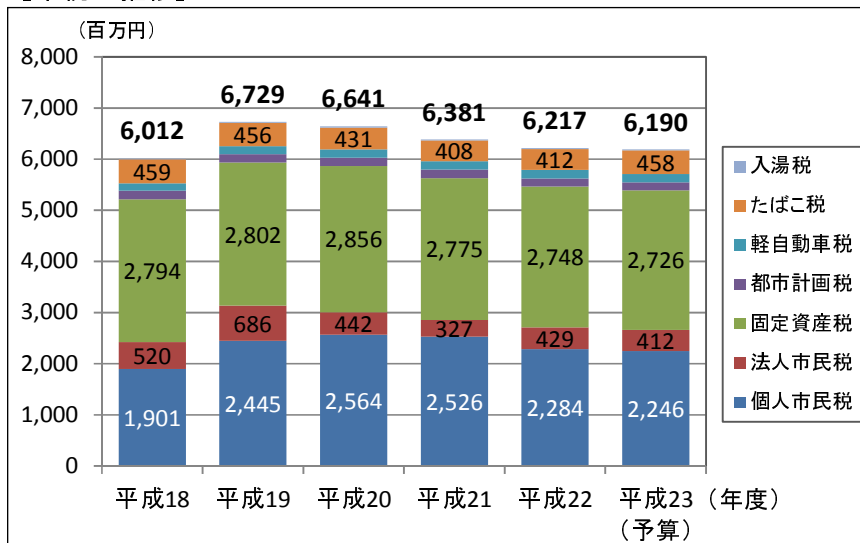
【合併後の普通交付税等算定の特例措置イメージ】



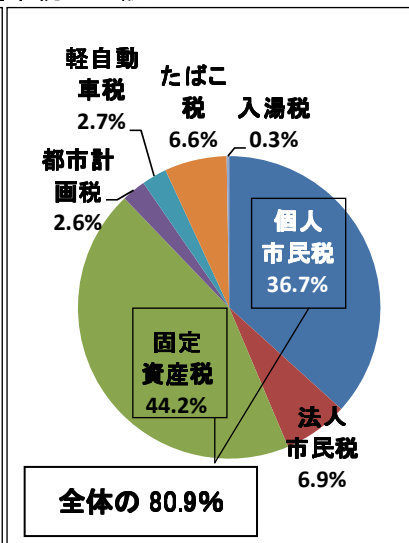
【合併算定替】

普通交付税等の算定において合併した新玉名市の算定による額と1市3町が合併しなかったと仮定して算定した場合の合算額を比較し、大きいほうの額を普通交付税等の額とするものです。

【市税の推移】



【市税の内訳（平成22年度）】

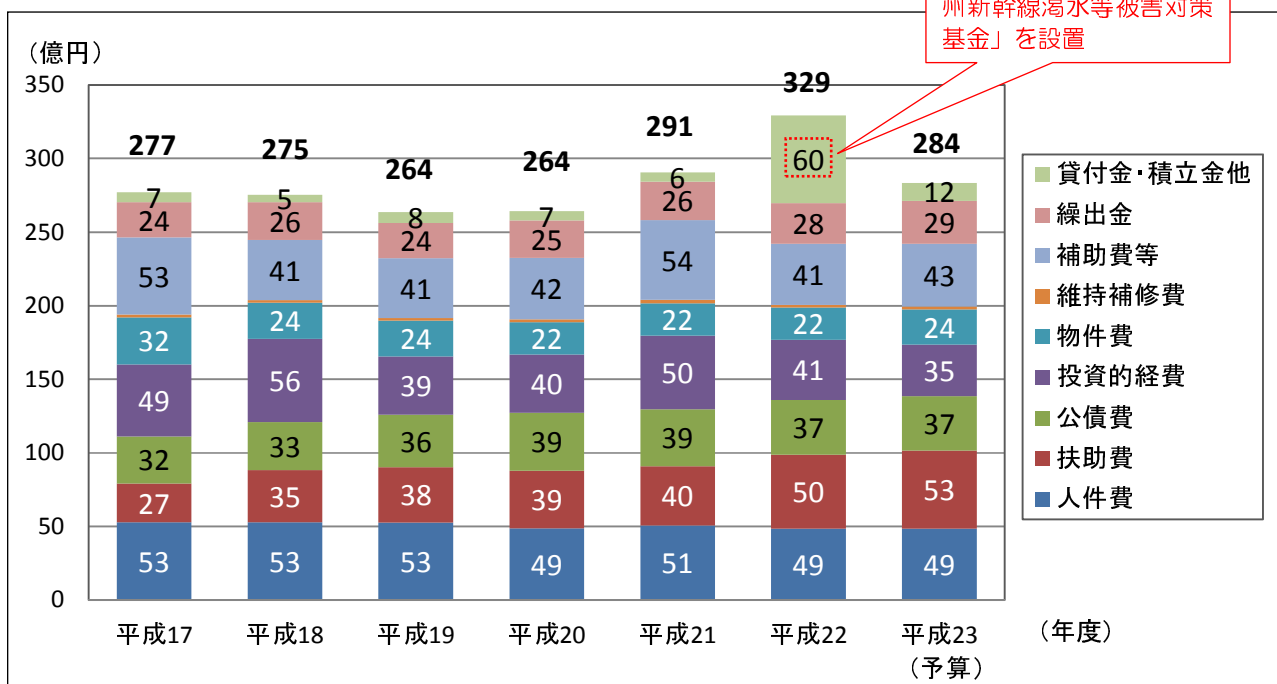


(2) 歳出の状況

人件費は、定員適正化計画により合併後の10年間は退職者数の3分の1を新規採用という基本方針に基づき職員削減が進み、人件費総額で合併時と比較して4億円の減少となっています。

一方、少子高齢化の進行により扶助費や社会保障関係経費の自然増が見込まれ、また、近年の臨時財政対策債の発行が継続していることから、公債費についても減少は難しい状況です。

【歳出の推移】

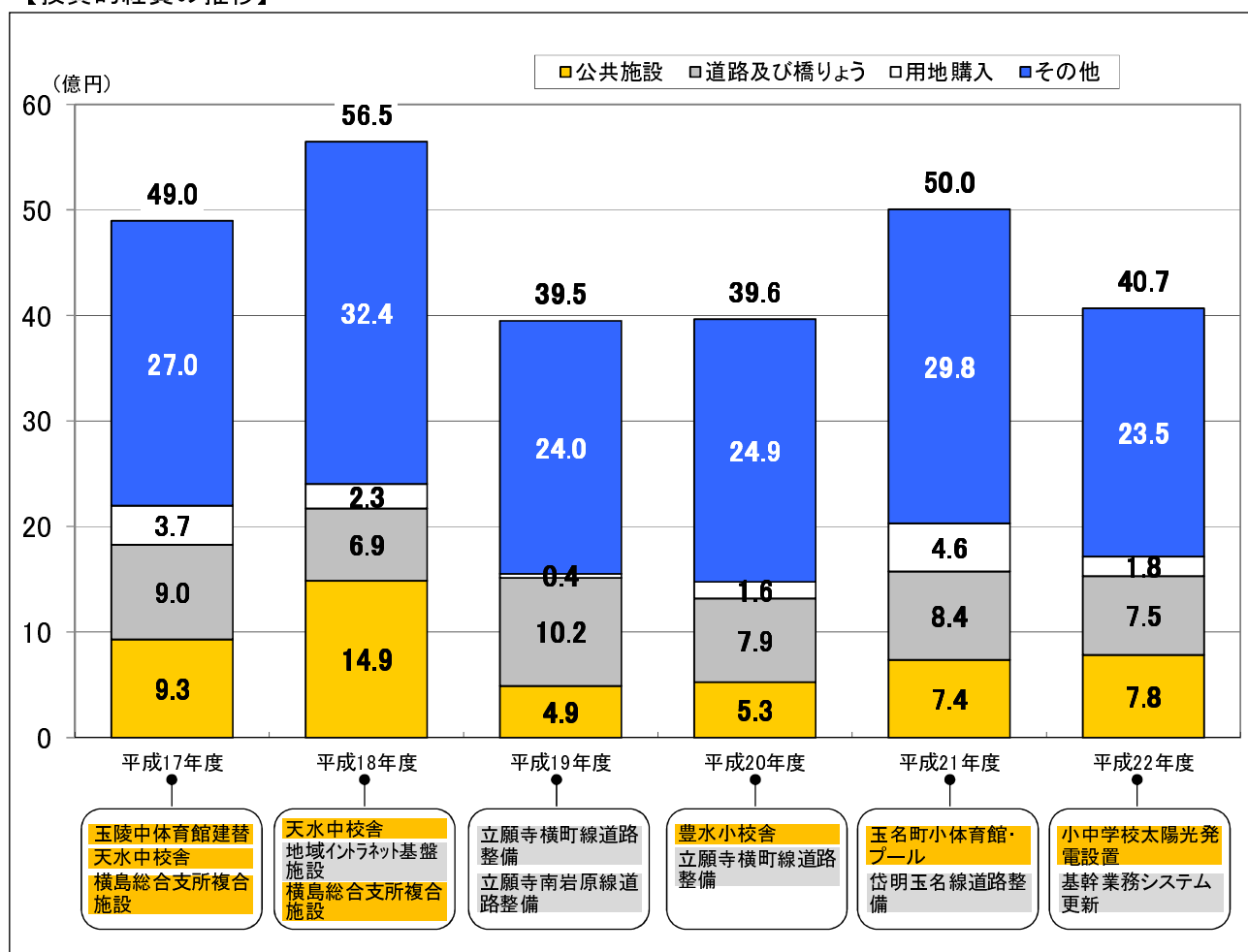


(3) 投資的経費の状況

投資的経費は、合併以降は40～60億円の水準で推移し、道路新設改良事業や学校耐震化事業等を実施してきましたが、今後、新庁舎や市民会館の建設のほか、上・下水道のインフラ整備等の大規模事業が見込まれるため、老朽化施設の維持更新等を計画的・効率的に進めていく必要があります。

また、計画的な公共施設の更新・大規模修繕等を行っていくためには、中長期的な見通しと財政と連動した計画的なマネジメントが重要となります。

【投資的経費の推移】

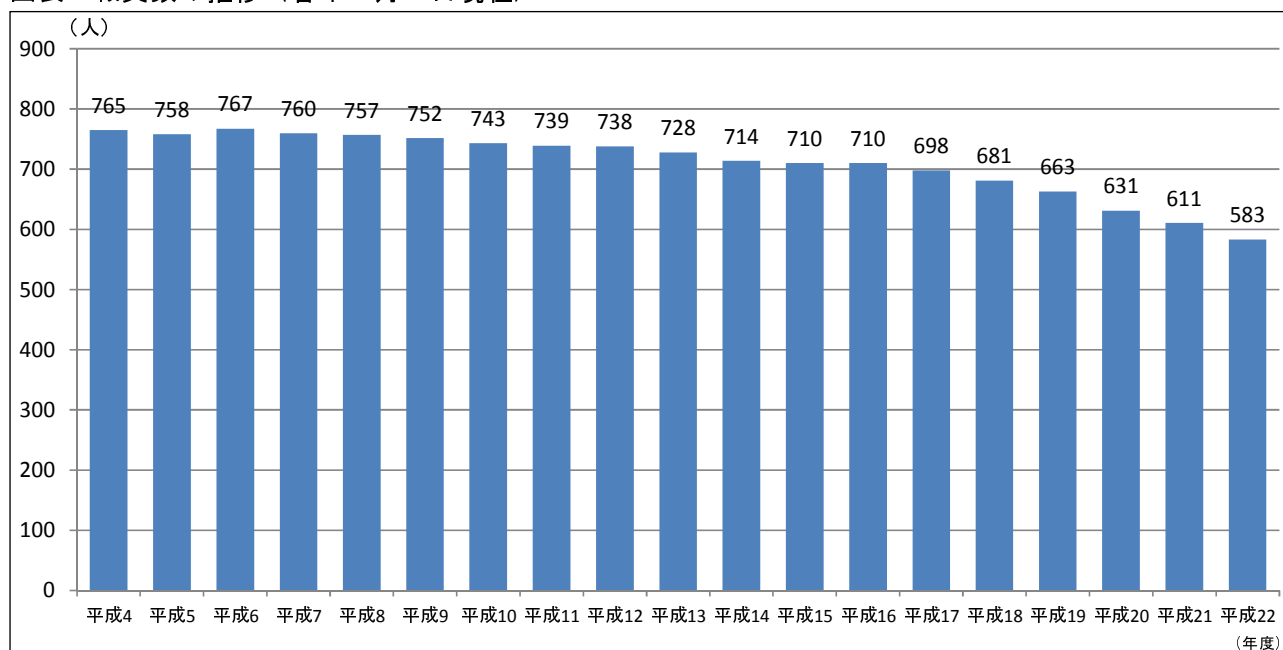


2. 市の職員数の推移

地方公務員給与の実態（総務省自治税務局）によると、玉名市の職員数は平成22年度現在で583人です。これまで、平成4年以降約10年間は、750人前後で推移していましたが、市町合併を行った平成17年頃から大きく減少しています。

これは、行財政改革の具体的な取り組みとして、職員数を計画的にかつ継続的に管理しながら、簡素で効率的な行政運営を目指す「玉名市職員定員適正化計画（第1次：平成18年度～平成21年度）（第2次：平成22年度～平成28年度）」を実行している成果といえます。

図表 職員数の推移（各年4月1日現在）



出典）総務省自治税務局地方公務員給与の実態より作成

（参考）職員定員適正化計画の数値目標

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
当該年度4月1日現在の職員数(人)	682	666	648	633	605
当該年度3月31日現在の退職者数(人)	22	27	23	42	21
当該年度の新規採用予定者数(人)	7	7	9	8	14
当該年度4月1日現在の削減数(人)	△15	△16	△18	△15	△28
同削減率(%)	△2.2	△2.3	△2.7	△2.3	△4.4
累計の削減者数(人)	△15	△31	△49	△64	△92
累計の削減率(%)	△2.2	△4.4	△7.0	△9.2	△13.2

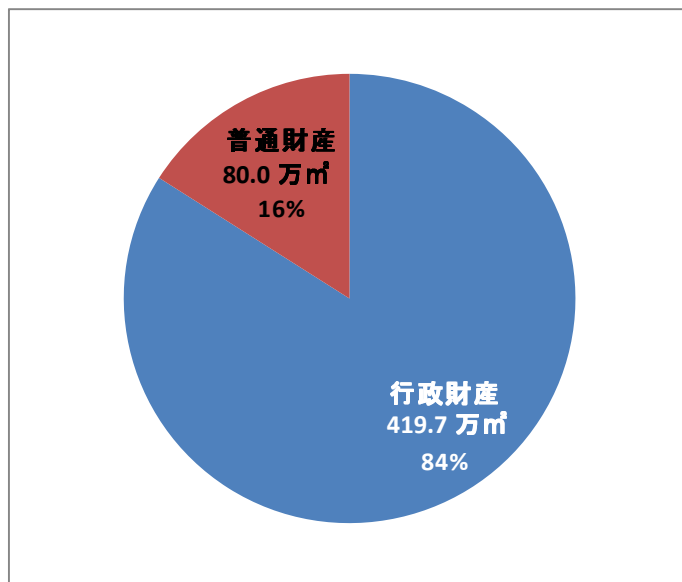
出典）第1次玉名市職員定員適正化計画

3. 保有する財産の状況

(1) 保有する土地・建物の内訳

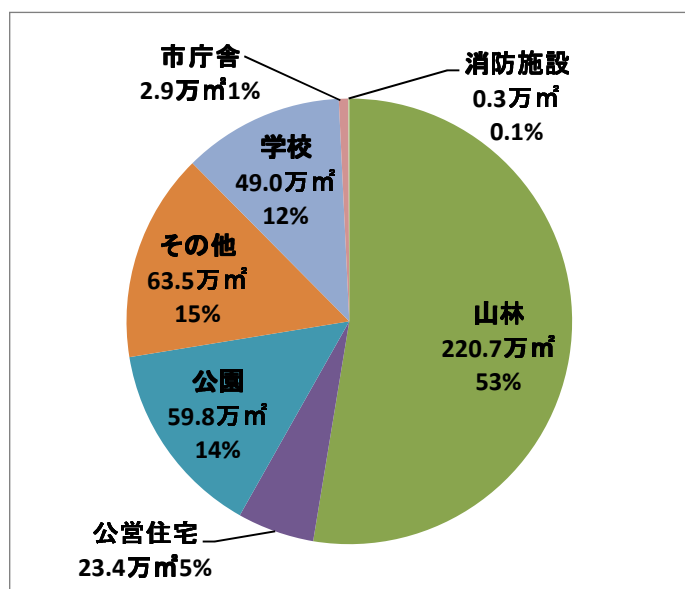
■ 土地

市が保有する土地計 500 万㎡のうち、公共用途に使われている行政財産は約 419.7 万㎡で、全体の 84%となっています。



出典) 玉名市の財政事情 (平成 23 年 5 月 1 日) より作成

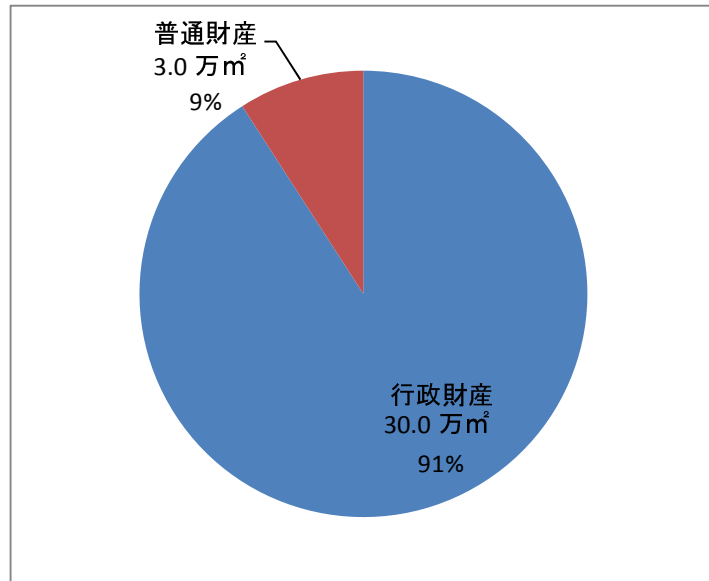
行政財産の土地のうち、53%が山林となっており、その次に公園用地が 14%、学校用地が 12%、公営住宅用地 5%の割合となっています。



出典) 玉名市の財政事情 (平成 23 年 5 月 1 日) より作成

■ 建物

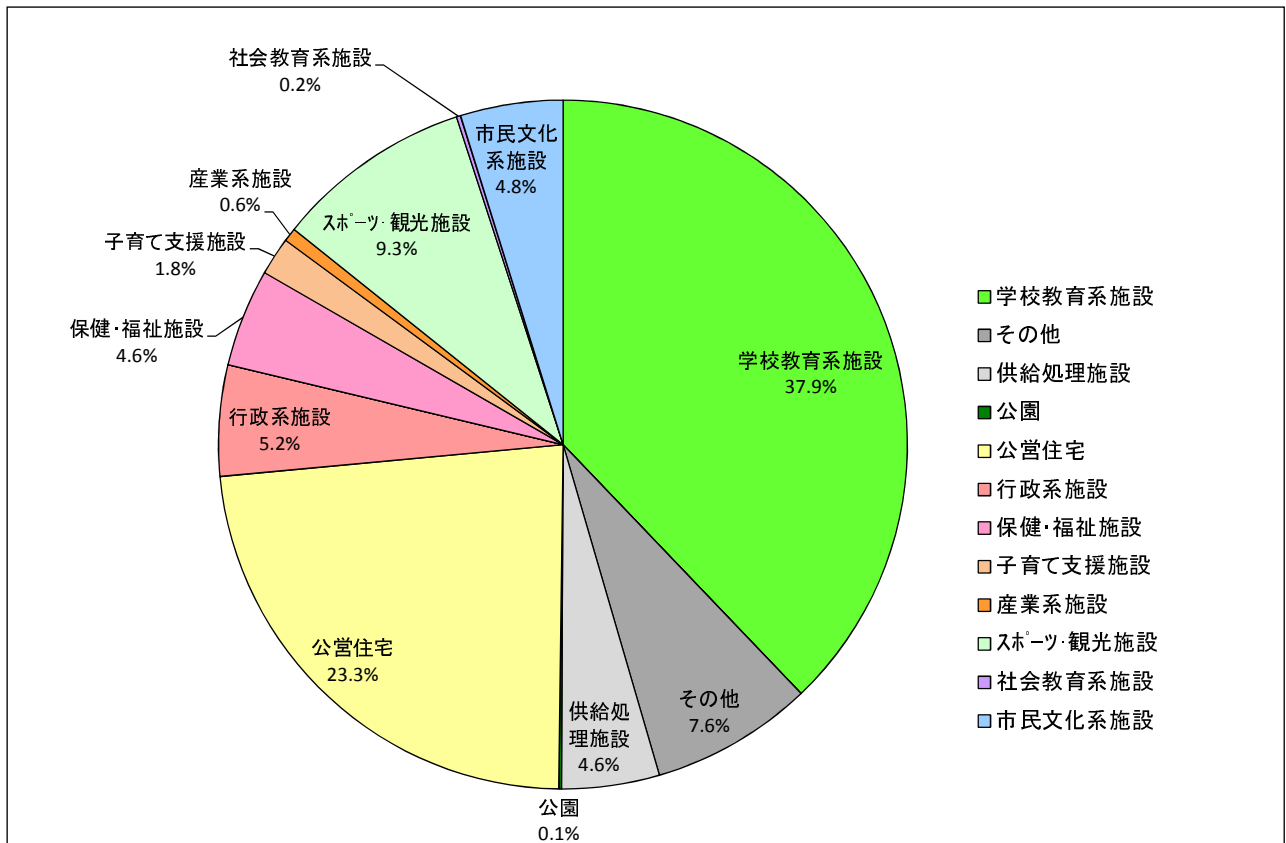
市が保有する建物延床面積計 33.0 万㎡のうち、公共用途に使われている行政財産は約 30.0 万㎡で、全体の 91%となっています。



出典) 玉名市の財政事情 (平成 23 年 5 月 1 日) より作成

行政財産の建物のうち、37.9%が学校教育施設となっており、その次に公営住宅が 23.3%、行政系施設が 5.2%の割合となっています。

図表 公共施設の建物面積の内訳



出典) 「保有施設データ」より

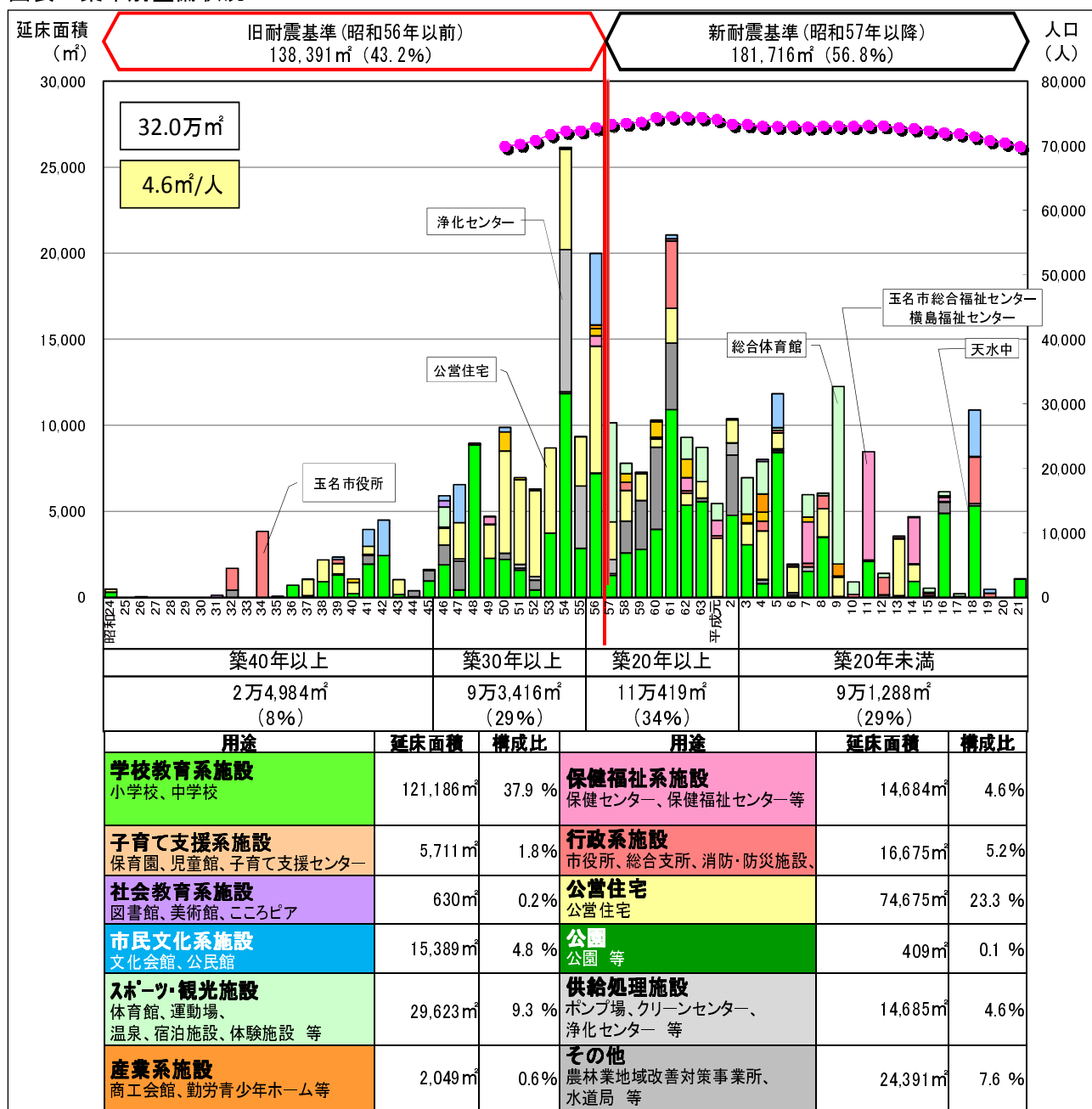
(2) 公共施設の築年別整備状況

本市が保有する建物の延床面積 32 万 107 m²のうち、旧耐震基準で建設された建物は 13 万 8,391 m² (43%)、新耐震基準で建設された建物は 18 万 1,716 m² (57%) となっています。

これを築年別にみると、築 20 年～39 年の施設が約 20.4 万m²で全体の 64%を占めており、さらに一般的に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は約 11.8 万m² (37%) となっています。

また、建物用途別にみると、学校施設の延床面積が最も多く、公共施設全体の約 38%、公営住宅が公共施設の約 23%を占めています。特に、公営住宅については旧耐震基準である昭和 40 年代後半から 50 年代前半に整備されたものが多く、施設の老朽化が懸念されます。なお、玉名市総合計画において、老朽化が著しい既設公営住宅については、「公営住宅ストック総合活用計画」に沿って計画的に改善を進めることが掲げられています。

図表 築年別整備状況



出典)「保有施設データ」より

4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算

市が保有する施設は、人口増加が急速に進んだ昭和50年代～60年代にかけて建設されたものが多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後多額のコスト増大が予測されます。ここでは、次の条件により今後40年間に掛かるコストを試算します。

<共通試算条件>

- 建築物の耐用年数 : 60年と仮定
- 建物附属設備及び配管の耐用年数が概ね15年であることから、2回目の改修時期である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、さらにその後30年で建替えると仮定する。
- 試算時点で、建設時からの経過年数が31年以上50年までの施設については、直近の10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経過している施設については、建替えの時期が近いことから、大規模改修は行わずに60年を経過した年度に建替えることとする。
- 更新単価

建替え	
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/m ²
公営住宅	28 万円/m ²
大規模改修	
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	25 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	17 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²

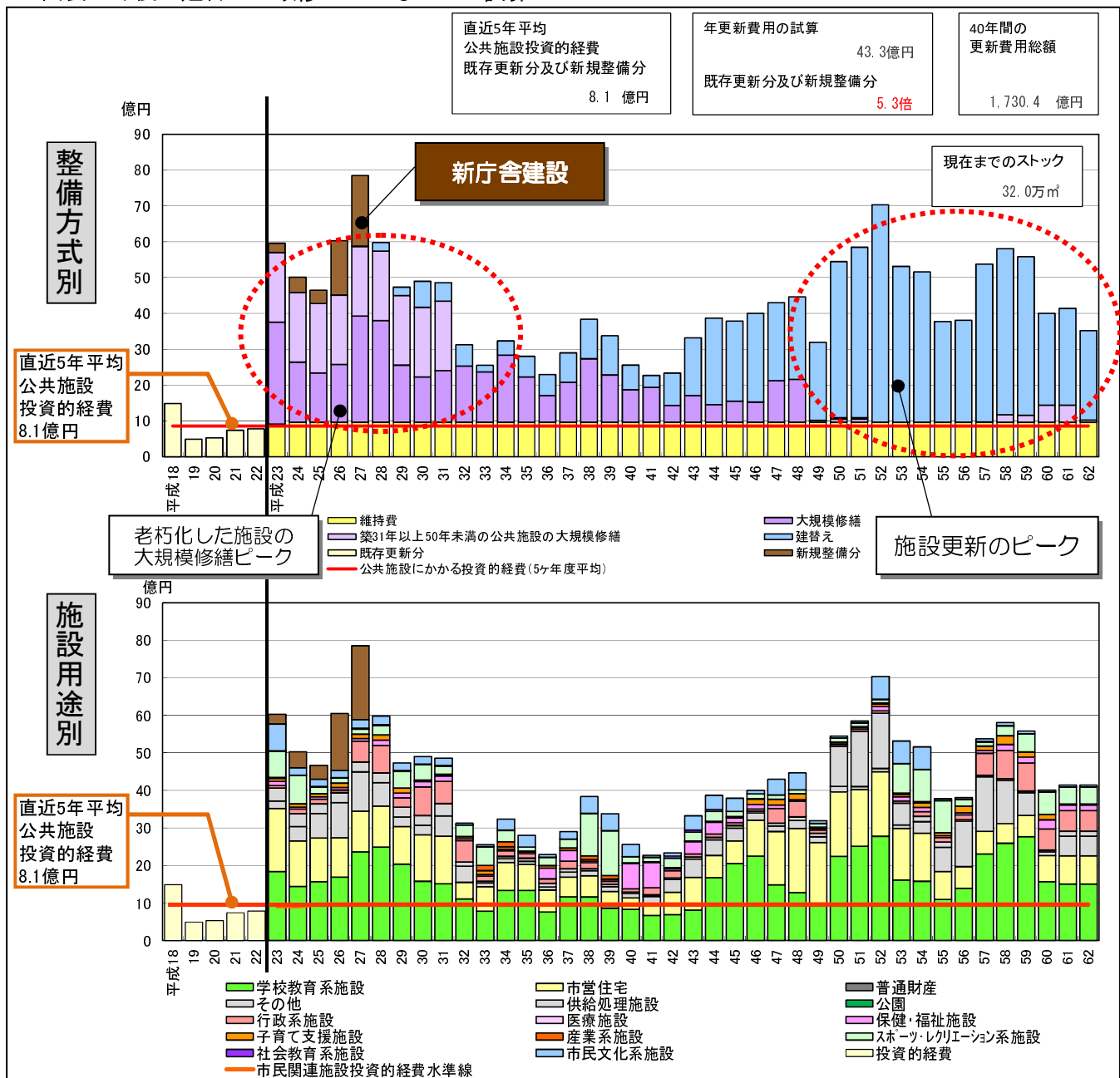
- 全施設対象 毎年老朽箇所の修繕を実施(3,000円/m²×施設面積)
- 既に建設が決まっている新庁舎については、新庁舎建設年次別財政計画【H23,11,1現在】に基づき、事業費合計約45.3億円を計上する(ただし、平成22年度以前の費用については平成23年度に計上することとした)。

<試算結果>

本市が保有する公共施設に係る投資的経費は、平成23年度から平成62年度までの40年間で、積み上げ方式で試算すると年平均43.3億円かかる見込みであり、これは現状の公共施設にかかる投資的経費の約5.3倍となります。

また、現時点で既に築31年以上経過している施設や今後築30年を経過する施設が多くあり、今後10年間に一斉に大規模修繕が必要になってくることが予想されます。その費用は、年間40億円を超えると試算され、過去5年間の公共施設に係る投資的経費が平均8.1億円、最も多かった平成18年でも約15億円であることから、他の行政サービスに与える影響が懸念されます。さらに、この大規模修繕ピーク時に既に計画されている新庁舎建設も重なることから、今後10年間だけではなく、平成50年代に訪れる施設更新のピークも見据え、既存施設の統廃合や新庁舎への集約化等も視野に入れつつ、人口動態やニーズに見合った公共施設の適正化について検討していくことが重要です。

図表 今後の建替え・改修にかかるコスト試算



5. 効果的・効率的な施設の運営

本市の公共施設等での行政サービスにかかる事務事業運営コストを平成22年度でみると、歳出全体（329億円）の約34%（113億円）を占めています。その内訳は、人件費15%、物件費が7%、維持補修費が0.3%、投資的経費が12%となっており、事務事業運営コストの6割以上は、固定費である人件費と物件費に費やされています。市では、「チェンジ玉名」や「玉名市総合計画」に基づき、新たな歳入確保や、人件費、物件費などの行政コストの削減に取り組んでいます。しかし、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスの低下を招く恐れもあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るには、住民が期待する公共施設の役割や機能を、時代の変化に対応しながらそれぞれの地域に合った形に変えていくこと、すなわち有効活用していくことが必要です。

有効活用を具体的に進めて行くためには、まず、公共施設で行われる行政サービスにかかるコスト（歳出）と、施設のストック状況（建物状況・利用状況・運営状況）を総合的に把握・分析することが必要です。

加えて、施設の実情や分析結果を、住民の皆さんに分かりやすく公表することにより、住民と行政が共に市全体の経営的な視点から事務事業の有効性の検証を行い、情報の「見える化」を図りながら、施設を有効活用する改善案を議論していくことが重要です。

